

安全安心を備えた 川西の実現

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている
施策	06 防災・生活安全		
小施策	12 地域防災		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

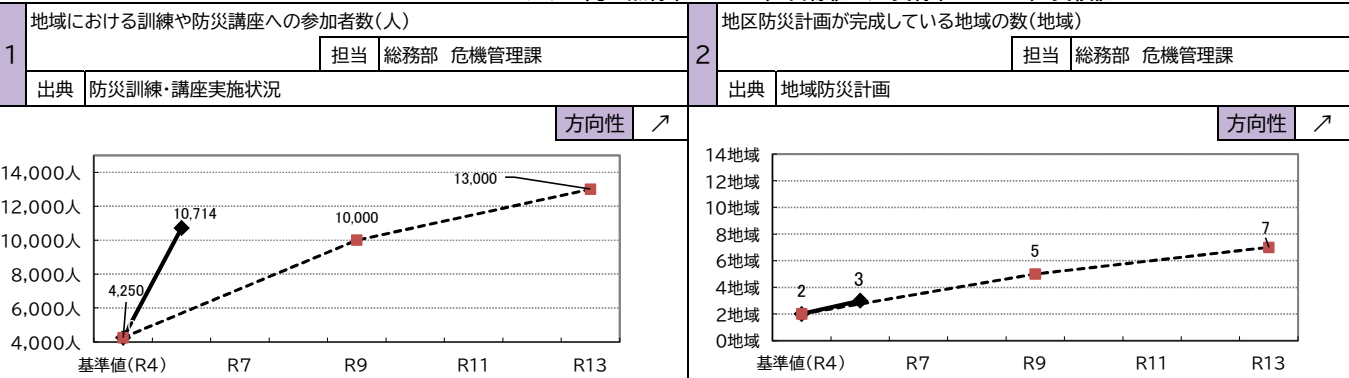
指標「地域における訓練や防災講座への参加者数」については、災害時の市民・地域との連携を強化するために、地区防災計画を作成している地域と連携して市防災訓練を実施しており、R6年度は、小学校の協力を得て、土曜日の授業参観日に参加型の市防災訓練を実施したことにより、目標以上の参加者数の増加となった。なお、基準値の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で地域訓練等が少ない時期の数値であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の参加者数約8,000人と比較しても順調に参加者数が増加している。

さらに、指標「地区防災計画が完成している地域の数」についても、地域が作成する会議に支援として参加することや作成した地域の取組を他の自主防災組織が参加する連絡会議で紹介することで、基準値よりも作成地域数が増加し、R13年度の目標値に向けて順調に進捗している。

今後も、地域の訓練や地区防災計画作成の支援を実施するとともに市民が参加しやすい市防災訓練を地域と共に計画する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(—):実績値



●事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国民保護事業	55千円	0千円	0千円	55千円	総務部 危機管理課
自衛官募集事業	45千円	0千円	0千円	45千円	総務部 危機管理課
災害救助事業	340千円	0千円	0千円	340千円	福祉部 地域福祉課
急傾斜地対策事業	6,000千円	0千円	0千円	6,000千円	土木部 道路整備課
水防事業	1,764千円	16,837千円	2,560千円	21,161千円	総務部 危機管理課
災害対策事業	27,417千円	40,970千円	579千円	68,966千円	総務部 危機管理課
道路等災害復旧事業	0千円	0千円	0千円	0千円	土木部 道路整備課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	96,567千円								96,567千円

施策別 行政サービス成果表

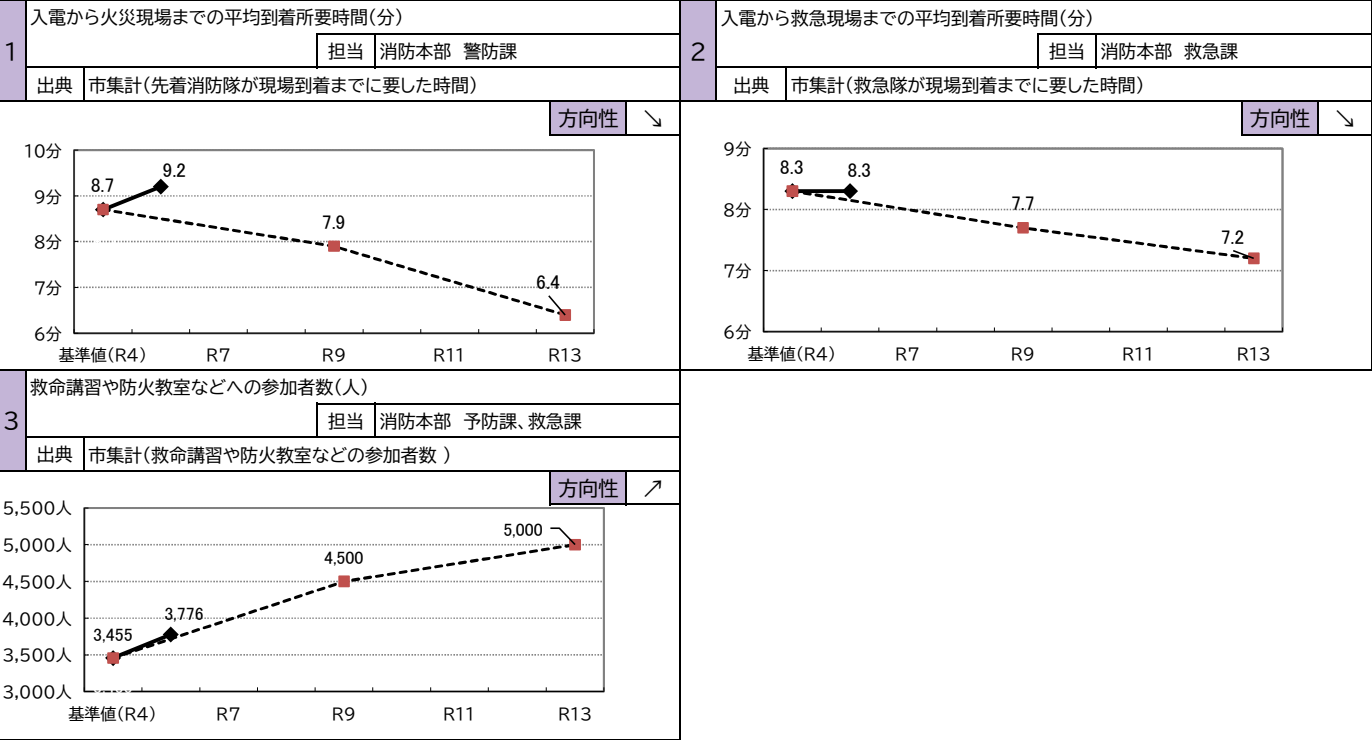
分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・ 市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができています
施策	06 防災・生活安全		
小施策	13 消防・救急		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

R6年において、指標「入電から火災現場までの平均到着所要時間(分)」は、火災件数は減少したものの、火災発生場所と消防署との距離や河川敷の火災で場所特定に時間を要したことにより、消防隊における所要時間が延びた。一方、指標「入電から救急現場までの平均到着所要時間(分)」については、救急出場件数の増加に伴い、全隊の出場回数が増加したが、所要時間は横ばいで推移した。しかしながら、市内医療機関の収容率が上昇したことにより、入電から医療機関収容までの所要時間は短縮された。引き続き、消防活動の分析、地理、水利調査を継続するとともに、日々の訓練で職員の能力向上を図り、実情に即した適切な体制を整備し、消防力を強化する。また、消防団活動では、より安全に活動できるよう車両や装備品を適切に配備することで処遇を改善し、人材を確保するとともに、地域や事業所などとの合同訓練を通じて、地域防災力を高める。

併せて、兵庫県全域での救急安心センターひょうご(＃7119)の導入をはじめとする救急車の適正利用呼びかけ、防火教室や救命講習の対象者見直し、新たな受講の場を設けるなど、積極的な普及啓発により防火・防災意識を高め、自助努力の醸成を図る。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



●事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
消防総務管理事業	21,956千円	61,724千円	0千円	83,680千円	消防本部 総務課
消防活動事業	21,586千円	807,936千円	144,096千円	973,618千円	消防本部 警防課
救急活動事業	129,641千円	387,136千円	34,932千円	551,709千円	消防本部 救急課
火災予防事業	857千円	67,328千円	0千円	68,185千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	103,876千円	25,248千円	24,348千円	153,472千円	消防本部 総務課
北消防署整備事業	6,066千円	0千円	0千円	6,066千円	都市政策部 施設マネジメント課
消防施設維持管理事業	113,924千円	33,664千円	44,277千円	191,865千円	消防本部 総務課・警防課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	2,028,595千円								2,028,595千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 消費者トラブルに対する知識をもち、自ら考え、行動する市民が増えている ・ 市民の防犯意識が高まり、安全・安心に暮らすことができている
施策	06 防災・生活安全		
小施策	14 消費生活・防犯		

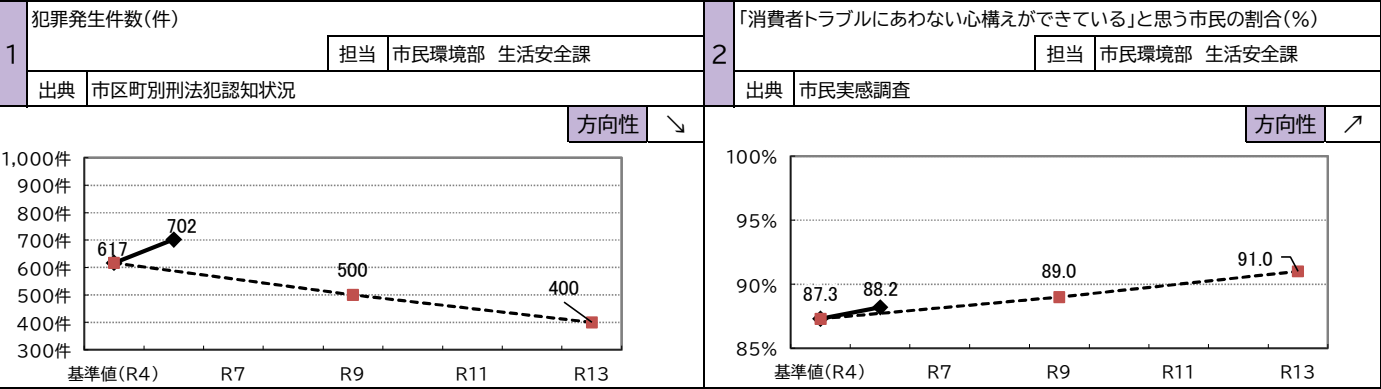
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「犯罪発生件数(暦年)」におけるR6年実績値の上昇については、基準値であるR4年はコロナ禍の影響下にあったが、コロナ禍後、人の動向が回復している背景があり、回復に比例して犯罪発生件数が増加しているものと考えられる。特殊詐欺、車上狙いなどの犯罪は減少しているが、刑法犯となる交通事故や不法侵入等が増加し、結果として犯罪件数が増加している。

指標「消費者トラブルにあわない心構えができていると思う市民の割合」が目標値どおり増加しており、各年代別でも高水準となっている。出前講座などの地道な消費者啓発事業や自動録音機等補助金事業の効果が出てきていると考えられる。ただし、10代、20代、70代以上においては85%以下になっており、今後も重点的に啓発が必要な年齢層になっている。

市民とともにめざす未来像の実現にむけ、消費者トラブルに対する知識を持ち、適切な行動をする市民が増えるよう、引き続き様々な手段を用いて、地道に広く啓発に努めていく。また、川西警察署や防犯協会と連携し、市民の防犯意識の向上を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活安全事業	19,365千円	25,248千円	0千円	44,613千円	市民環境部 生活安全課
消費生活相談事業	968千円	22,951千円	0千円	23,919千円	市民環境部 生活安全課
消費者啓発事業	7,409千円	8,416千円	0千円	15,825千円	市民環境部 生活安全課
計量・表示適正化推進事業	57千円	0千円	0千円	57千円	市民環境部 生活安全課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	84,414千円								84,414千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる
施策	07 健康・医療体制		
小施策	15 健康増進		・ 「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合」が上昇しており、その要因のひとつには、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、外出、交流、社会参加の機会が増えていることが考えられ、特に50代以降は何も取り組んでいない割合が低下傾向にある。

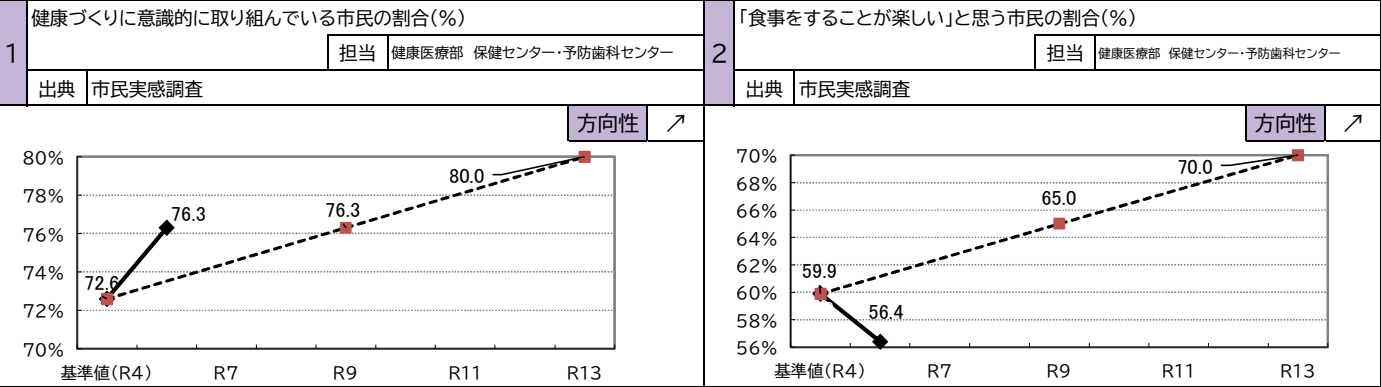
一方で指標「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合は減少傾向にあり、高齢になるにつれ、「楽しい」との回答は低下している。

市民が日常的な健康づくりに取り組むきっかけとして、歩くことを基本とした運動習慣化をめざす健康ポイント事業を社会参加と連動して取組を進めるとともに、健康に関する正しい知識の普及・啓発を図っていく。

また、日常生活を送る上で食事をすることが楽しいと思える機会が増えるよう、関係機関と連携し、対象年齢に合わせた健康教育や幅広い世代を対象とした食に関する情報発信を充実していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
後期高齢者医療事業負担金	2,370,742千円	8,416千円	0千円	2,379,158千円	健康医療部 医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	52,097千円	2,753千円	0千円	54,850千円	健康医療部 医療助成・年金課
健康づくり推進事業	5,443千円	57,721千円	135千円	63,299千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
保健対策事業	133,023千円	38,430千円	0千円	171,453千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
予防事業	714,926千円	31,787千円	429千円	747,142千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
健康診査事業	232,742千円	110,494千円	26,169千円	369,405千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
保健センター維持管理事業	16,802千円	0千円	11,340千円	28,142千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
特定健康診査実施事業	4,704千円	3,236千円	0千円	7,940千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
特定保健指導実施事業	691千円	2,174千円	0千円	2,865千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
後期高齢者健康診査実施事業	1,907千円	0千円	0千円	1,907千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
歯科保健推進事業	16,164千円	22,713千円	318千円	39,195千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,865,356千円								3,865,356千円

施策別 行政サービス成果表

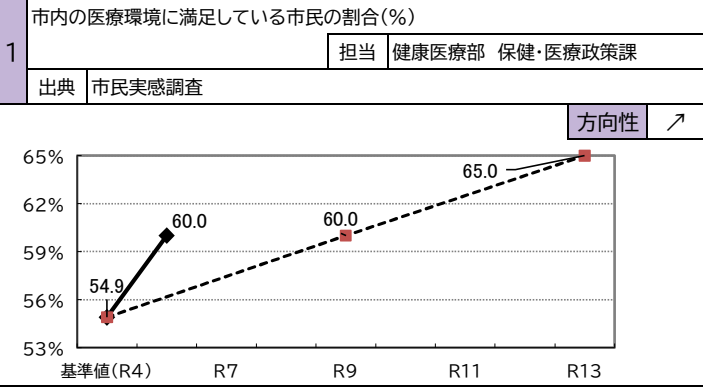
分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民ととも にめざ す未来像	・ 市民が適切な医療を安心して受けることができる
施策	07 健康・医療体制		
小施策	16 地域医療		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「市内の医療環境に満足している市民の割合」の実績値が、目標値よりも上昇しているが、R4年9月に市立総合医療センターを開設したことに加え、年代別で見ると、10代、20代に加え、60代後半からの割合が高いほか、校区別では、市立総合医療センターの周辺とそのアクセスが良い校区の回答が影響していると分析している。

今後については、救急安心センターひょうご（＃7119）といった新規事業の周知を図っていくとともに、救急医療体制や市立総合医療センターにおける医療サービスの質と救急応需率を低下させず、市民が適切な医療を安心して受診できるよう、施設のハード面とサービスのソフト面の両方について充実を図る。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移） ※グラフ内の点線（-----）：目標値、実線（—————）：実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
福祉医療管理事業	46,712千円	28,148千円	0千円	74,860千円	健康医療部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,158,474千円	0千円	0千円	1,158,474千円	健康医療部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	616,013千円	0千円	0千円	616,013千円	健康医療部 医療助成・年金課
保健・医療政策管理事業	75,528千円	16,832千円	0千円	92,360千円	健康医療部 保健・医療政策課
歯科診療事業	49,111千円	0千円	3,097千円	52,208千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
総合医療センター運営事業	1,394,164千円	50,496千円	3,213千円	1,447,873千円	健康医療部 保健・医療政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,441,788千円								3,441,788千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている
施策	08 福祉		
小施策	17 地域福祉		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

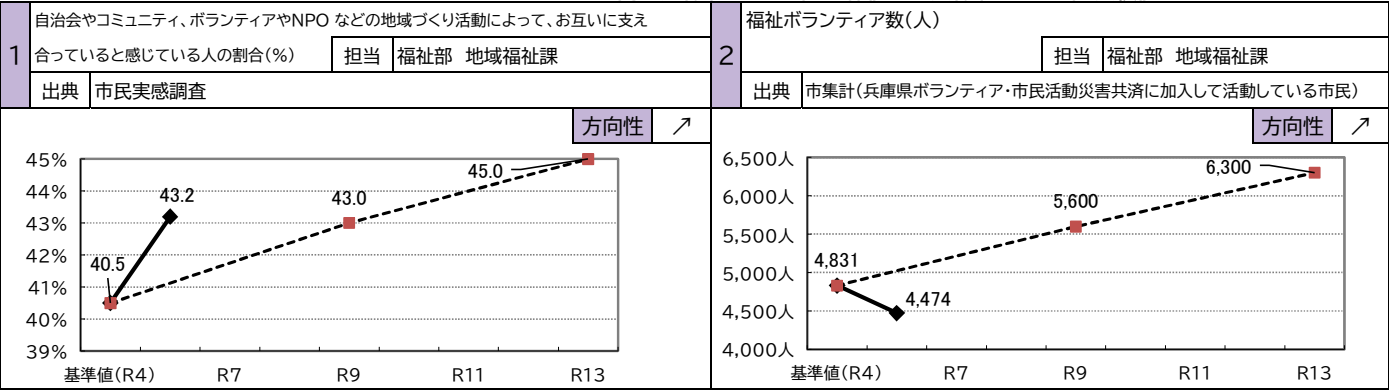
指標1「お互いに支え合っていると感じている市民の割合」は、基準値より2.7ポイント増加しているものの、この割合は、毎年、概ね40%から45%の範囲で推移していることから、改善傾向にあると評価することはできない。また、回答者の年代別では、10代から60代前半までの年代では40%前後にとどまる一方、地域づくり活動に参加する中心的な層である60代後半と70代以上では50%前後と比較的高い数値となっており、活動への参加機会や支え合いによる受益との相関関係が見られる。一方、指標2「市民ボランティア数」は、基準値と比べ354人減の4,474人となっており、支え合いを実践する担い手が固定化し、高齢化によって減少傾向にあることが、数値として現れているといえる。

これらのことから、「市民とともにめざす未来像」を実現するためには、地域づくり活動による支え合いを実感する機会が少ない現役世代に対し、地域福祉活動に関心を持っていただき、ひいては、活動に参加していただけるよう取り組む必要がある。

このため、地域福祉市民フォーラムの開催や多様な広報手段を活用した周知啓発により、地域福祉活動への理解や参加促進を図るとともに、地域福祉活動推進の中核的な役割を果たす市社会福祉協議会への支援を行っていく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
民生児童委員活動事業	32,406千円	0千円	0千円	32,406千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉活動支援事業	183,557千円	93,122千円	351千円	277,030千円	福祉部 地域福祉課
生活支援事業	2,925,208千円	211,728千円	0千円	3,136,936千円	福祉部 生活支援課
生活困窮者自立支援事業	19,512千円	55,100千円	0千円	74,612千円	福祉部 地域福祉課
社会福祉法人監査事務事業	178千円	16,832千円	0千円	17,010千円	福祉部 地域福祉課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,537,994千円								3,537,994千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している
施策	08 福祉		・ 障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている
小施策	18 障害福祉		

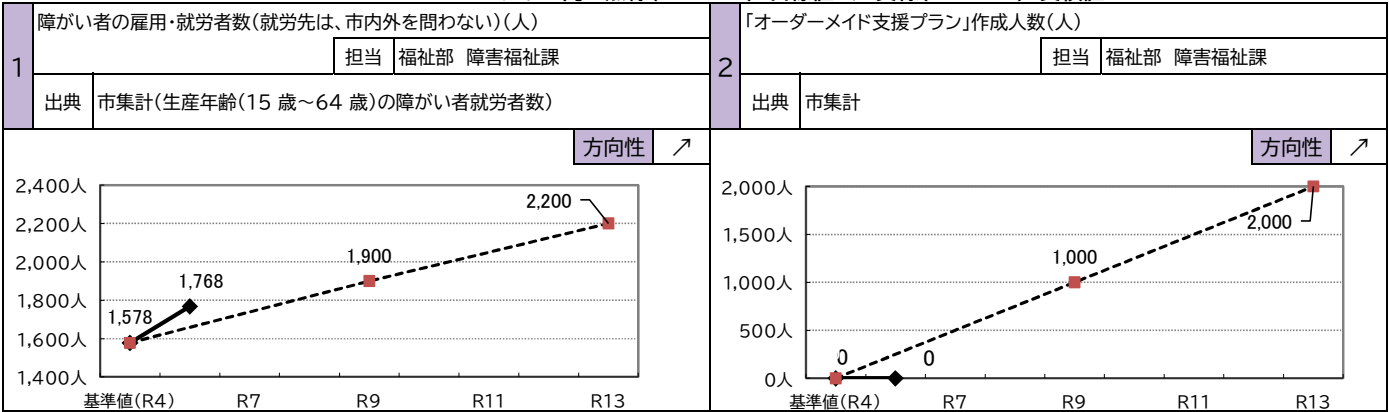
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「障がい者の雇用・就労者数」は就労を希望する障がい者の増加や法定雇用率の上昇、市内の就労継続支援事業所の新規開設(3か所)に伴い増加している。また、障がい者福祉施設から一般就労へ移行した人数は、R6年度には過去最高となる59人に達しており、一般就労に対するニーズの高さがうかがえる一方、離職する者も少なくないため、就職後の職場定着についても引き続き支援していく必要がある。

また、指標「オーダーメイド支援プラン」作成人数は、R7年度開始の事業のため、R6年度実績はゼロである。

今後は、R7年1月開設の障がい者の就労の総合的支援拠点「川西市障がい者雇用・就労支援センター」により、「障がい者の就労に関する相談」「職場定着の支援」「新たな就労先の開拓」「障がい者雇用に向けた事業者への支援」等を実施し、障がい者の雇用拡大に繋げる。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(◆-----◆):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
障害者総合支援事業	3,789,546千円	102,793千円	19,815千円	3,912,154千円	福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	400,246千円	58,277千円	0千円	458,523千円	福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	302,142千円	0千円	0千円	302,142千円	健康医療部 医療助成・年金課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	4,672,819千円								4,672,819千円

施策別 行政サービス成果表

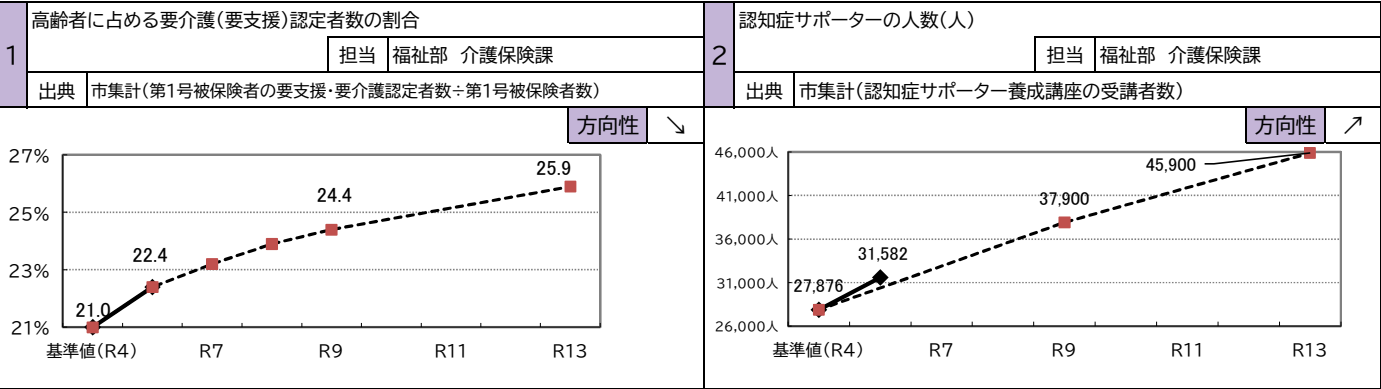
分野別目標	03 安全安心を備えた川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・ 高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている
施策	08 福祉		
小施策	19 高齢者福祉		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「高齢者に占める要介護(要支援)認定者数の割合」については、介護予防・認知症予防の効果により、R6年度実績値が自然体推計値(▲)を下回っており、計画どおりに進んでいる。また、指標「認知症サポーターの人数」については、増加しており「認知症基本法」の施行や「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の実施により、市民や企業・関係者が「認知症を正しく理解する」ことの機運が高まっている傾向にあると考えられる。

今後は市民とともにめざす未来像の実現に向け、総人口が減少する一方で高齢化率は一層上昇し、85歳以上人口はR32(2050)年頃まで増加する傾向を見据え、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続することができるよう、社会情勢や市民のニーズの変化も踏まえつつ、高齢者施策の見直しを進めていく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(←————→):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
高齢期移行医療扶助事業	4,020千円	0千円	0千円	4,020千円	健康医療部 医療助成・年金課
国民年金事業	16,296千円	25,248千円	0千円	41,544千円	健康医療部 医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	23,108千円	8,416千円	0千円	31,524千円	福祉部 地域福祉課
施設入所援護事業	167,430千円	8,416千円	10,121千円	185,967千円	福祉部 地域福祉課
高齢者生きがいづくり推進事業	109,887千円	8,416千円	16,634千円	134,937千円	福祉部 地域福祉課
老人福祉施設支援事業	1,407千円	0千円	0千円	1,407千円	福祉部 介護保険課
介護保険事業特別会計支援事業	2,443,013千円	0千円	0千円	2,443,013千円	福祉部 介護保険課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	1,393千円	17,961千円	54千円	19,408千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
高齢者包括的相談支援事業	198,277千円	31,804千円	0千円	230,081千円	福祉部 介護保険課
地域介護予防・生活支援体制整備事業	53,074千円	8,033千円	0千円	61,107千円	福祉部 介護保険課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,184,532千円								3,184,532千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	急傾斜地対策事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	268
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

崩壊の恐れがある急傾斜地への対策を行うことで市民の生命と財産を守る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	6,000	1,500	4,500	一般財源	600	200	400
事業費	6,000	1,500	4,500	国県支出金			
内訳				地方債	5,400	1,300	4,100
正・再任用職員				特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費				R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	急傾斜地対策事業	細事業事業費(千円)	6,000
--------	----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①県が行う急傾斜地崩壊対策事業への負担金・・・6,000千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	急傾斜地崩壊危険区域指定箇所数	箇所	17	17	18

●東畦野(1)Ⅰ地区

工事(法枠工・ロックボルト工)：R6年度事業費60,000千円×1/10=6,000千円

【計画概要】

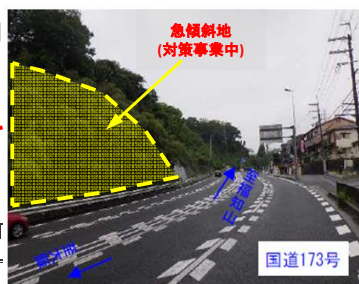
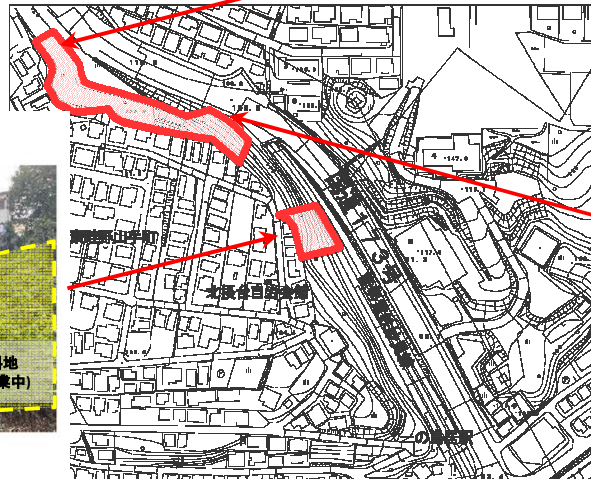
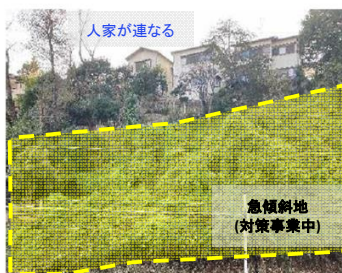
全体事業費：2.5億円

事業期間：R3～R7(予定)

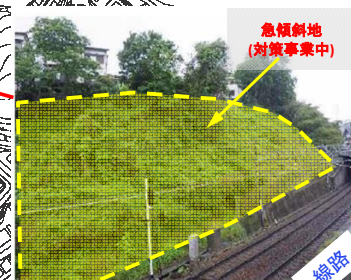
工事期間：R6～R7(予定)

実施内容：法枠工・ロックボルト

【斜面状況etc】



保全対象(緊急輸送道路)

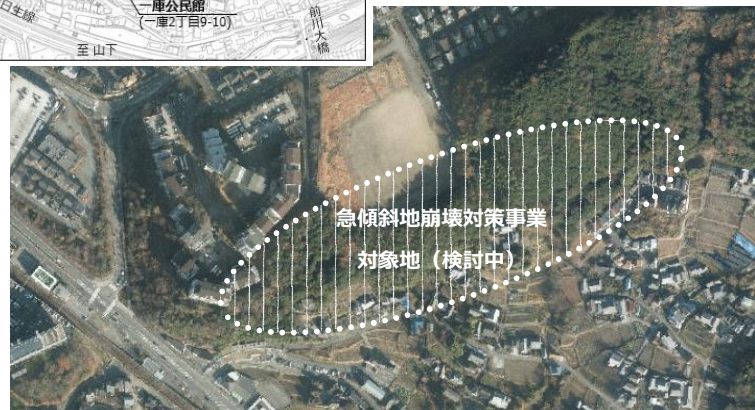


保全対象(能勢電鉄)

●一庫(2)Ⅰ地区

兵庫県とともに土地所有者に事業説明会を開催した。

【計画概要】
未定



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・東畦野山手及び一庫地域で説明会を開催し、土地所有者等の合意形成を図った。

効率性に係る自己評価

・事業にご理解を得ることができていない土地所有者等に対して、兵庫県とともに事業の説明をするなど地域課題の解決に向けて取り組んだ。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・当該事業は、兵庫県が土地所有者に成り代わって行う急傾斜地崩壊対策事業に対して市が負担金を支出するものであり、地元の要望・全面的協力があって初めて事業化されるものである。このような事業の性質上、対策工事を要望された地域でのまとまりが重要であるが、一部の土地所有者の賛同が得られず事業を停滞させてしまうことがあった。今後このようなことを回避していくためには、地元説明会などを通じて土地所有者に事業の制度や必要性を十分に理解してもらうことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・近年の異常気象による長雨や、集中豪雨災害に備えるために当該事業を積極的に実施していただくよう県に働きかけると共に、地元市としても可能な限り事業に協力していく。

・既に地域から要望をいただいている箇所について、今後とも、事業に賛同を得られていない土地所有者等に対し、県と連携して事業の必要性を丁寧に説明し、早期に事業着手できるよう努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	水防事業	所管部・課	総務部 危機管理課	決算書頁	304
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

風水害時の被害を軽減することにより、市民生活の安全を確保する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	21,161	30,487	△ 9,326	一般財源	21,159	30,445	△ 9,286
	事業費	1,764	3,173	△ 1,409	国県支出金			
	人件費	16,832	24,720	△ 7,888	地方債			
	正・再任用職員	5	34	△ 29	特定財源(その他)	2	42	△ 40
	任期付・会計年度任用職員	2,560	2,560		特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)		2	3	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	水防事業	細事業事業費(千円)	1,764
--------	------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①防災気象情報等を利用した災害対応(防災気象情報の提供及び雨量計管理運用業務委託)…768千円 ②猪名川河川防災ステーション及び川西市水防センター管理業務委託料…180千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	水防訓練参加者数	人	205	317	500

【取組】

・気象警報発表時には、防災気象情報等を基に迅速に水防活動に取り組んだ。
 ・出水期前から出水期にかけて、市における水防体制を周知及び整備し、実災害時に迅速かつ的確に対応できる体制を構築することを目的として、災害対策本部設置訓練、情報伝達訓練、消防団と連携した土のう作成訓練を実施した。

災害対策本部設置訓練



土のう作成訓練(市職員)



風水害対応訓練



土のう作成訓練(消防団)



【成果】

・気象警報が発表された際は、速やかに水防体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫ダム管理事務所等と連携を図るなど被害を最小限に留める体制を整えることができた。
 ・実施した訓練は、どの訓練も「職員の防災意識向上」「環境・施設の整備」に繋がったが、特に災害対策本部設置訓練においては、本部受付班に会場設営をしてもらうなど、発災時の初動対応を強化することができた。

水防活動状況（水防配備体制）

（単位：回）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
警戒配備準備体制	3	8	6	1	0	1
警戒配備体制	1	2	1	2	1	2
第1号配備体制	0	1	0	0	2	0
第2号配備体制	0	0	0	0	0	0

水防訓練参加者数

（単位：人）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全体	181	31	166	506	205	317
（内職員）	62	27	162	496	111	306

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

職員の防災意識の向上を図るとともに水防体制の整備を進めた。災害対策本部の設置訓練や初動対応訓練を実施したことで、R6年度は職員の水防訓練参加数が増加した。
 幸いにも大きな災害に見舞われることはなく、水防活動も少なかったが、気象警報が発表された際には、迅速に連携できる体制を構築できた。

効率性に係る自己評価

水防訓練については、募集方法を見直し、再受講を希望する職員も含め広く募ることで多くの参加者を受入れ、繰り返しの訓練により、職員の災害対応力を向上させた結果、災害対応体制の迅速化を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

近年、風水害による大きな被害が発生していない状況は、市民や職員の危機意識を弱める要因となることが危惧される。
 そのため、地域住民への避難情報の的確な発信とともに、適切な避難行動の促進を図るための周知・啓発を継続し、平時から防災意識を市民に浸透させる施策を展開している。
 一方、職員は、訓練参加によって実践力を高め、迅速かつ適切な災害対応が実現できる体制を強化しているが、訓練参加数が少なく、参加者が固定化された場合は、災害対応力が弱まるという課題がある。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

気象情報の的確な把握と避難情報の発令によって被害の軽減を図る。
 また、今後の水防体制強化として、「水防訓練参加職員数」を重要な指標として位置づけ、訓練の種類及び質を工夫することで、参加者の増加と職員の災害対応力の底上げを目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害対策事業	所管部・課	総務部 危機管理課	決算書頁	306
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	地域防災		
市民とともにめざす未来像	・避難行動や防災について市民の理解が深まることにより、市民・地域・自治体それぞれにおいて必要な災害対応が適切に行われている				

2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	68,966	72,600	△ 3,634	一般財源		64,211	67,748	△ 3,537
	事業費	27,417	38,736	△ 11,319	国県支出金		39	352	△ 313
	人件費	30,219	29,716	503	地方債				
	正・再任用職員	30,219	29,716	503	特定財源(その他)		4,716	4,500	216
	任期付・会計年度任用職員	10,751	3,708	7,043	特定財源(その他)	諸収入			
減価償却費		579	440	139	特定財源(その他)	R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		4	4						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業	細事業事業費(千円)	27,417
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 災害用備蓄物資等の配置(アルファ化米、備蓄用トイレなど)…7,178千円 ② 避難所等標識更新及び設置業務委託料…2,321千円 ③ 川西市防災訓練に係る業務委託…1,740千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	地震や火災などの災害に対して、備えをしている市民の割合※1	%	—	53.1	60.0

※1:市民実感調査において、「十分な備えをしている」、「ある程度の備えをしている」割合による。令和6年度から調査方法を変更した。

【取組】

- ・R6年12月、多田東小学校にて川西市防災訓練を実施した。多田東地区自主防災会が作成した地区防災計画を基に避難所運営訓練等を実施するなど、地域密着型の訓練を行った。
- ・能登半島地震を始め、多発する大規模災害に対する市の対策を再検証し、地域防災計画を改定した。
- ・アルファ化米等の食料や、災害用トイレ等の資機材の整備を進めた。能登半島地震被災地派遣職員の経験や知見を踏まえ、トイレなどの備蓄計画を見直した。
- ・市内の指定避難所、指定緊急避難場所及び福祉避難所について避難所等標識の更新及び新設を行った。
- ・防災講座や各自主防災組織等が実施する防災訓練に職員を派遣して防災訓練等の指導を行った。また、自主防災組織に対しては地区防災計画作成のための支援を継続的に行った。
- ・自主防災組織連絡協議会を開催し、各自主防災組織の訓練の実施状況等の情報交換、県が行う助成制度等について情報提供等を行った。
- ・川西市介護保険サービス協会と連携した防災講座を実施し、介護専門職の防災意識を向上することができた。
- ・地域の防災活動の担い手育成のため、防災リーダー養成講座等を受講し、防災士資格を取得した市民に経費の助成を行った。



川西市防災訓練(避難所運営訓練)



川西市防災訓練(救出救助訓練)



防災講座

【成果】

- ・R5年度に引き続き、川西市防災訓練として地区防災計画を作成した地域と市の協働訓練を実施した。「子どもやその親が行ってみたいと思う防災訓練」をテーマに学校の協力のもと、土曜日の授業参観日と合わせて実施できた結果、幅広い世代の方々が参加した。
- ・地域の防災訓練・防災講座等の参加者数は、10,714人(実施回数83回)でR5年度の8,035人(実施回数85回)を上回った。
- ・災害用備蓄物資の計画的な購入及び入替えを実施した。消費期限の近づいた物資については、地域の防災訓練にて啓発目的で配布し、有効活用した。
- ・受講費等の助成を受け防災士資格を取得した市民7名について、自主防災組織連絡会議への参加を促すとともに、地域の自主防災組織に防災士資格取得者の情報提供を実施した。
- ・自主避難所の届出制度について、自治会館を中心に自治会及び自主防災会から2施設の届出があった。
- ・能登半島地震の対応で、R5年度に引き続き、職員の被災地派遣を行った。
義援金等事務支援…4月17日～4月24日 2名 派遣先…石川県珠洲市
避難所等における健康支援…5月6日～5月13日 3名 派遣先…石川県鳳珠郡穴水町
- ・能登半島地震における中長期派遣として、下水道復旧業務支援で石川県珠洲市に職員1名を派遣した。

備蓄用食糧の備蓄状況 ※飲料水1本の容量は500ml

	R6年度購入数	R6年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
食糧品(食)	16,700	93,460	93,000	100%
飲料水(本)	8,400	24,120	22,800	106%

備蓄用毛布・トイレの備蓄状況

	R6年度購入数	R6年度末備蓄数	目標備蓄数	達成率
備蓄用毛布(枚)	0	15,007	15,000	100%
備蓄用トイレ(基)	58	146	435	34%
カセットガス発動発電機(基)	5	93	113	82%
投光器(基)	10	186	226	82%

防災士資格取得者状況

	R6年度新規	R6年度末累計
資格取得者(人)	7	115

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

調査方法を変更したため比較が困難であるが、防災訓練や講座への参加者総数が、R6年度はR5年度より増加していることから、災害への備えに関する市民の関心が向上していると考えられる。

一方、地区防災計画の完成している地域の数については、基準値から1地域追加されているが、R6年度では完成した地域がなかったため、この点では備えの向上にはつながらっていない。

効率性に係る自己評価

計画的に災害用備蓄物資を購入する一方、消費期限の近い備蓄食などを防災訓練で配付することで、無駄を削減することができた。

また、避難場所等標識を視覚的に分かりやすいデザインに変更することで、市民の避難所への認識が向上し、迅速な避難誘導体制が構築できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

地域防災訓練や防災講座の参加者数が年々増加しており、これらの支援や地区防災計画策定への助言を実施することで、災害への備えの周知は図っているが、広く市民に「自分事」と捉えてもらえず、備えの行動に繋がらないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

地区防災計画の作成数を増やし、地域で防災への備えを進めてもらうために、R5年度から実施している地域と連携した市防災訓練をR7年度も実施する。

また、市民リーダーとしての防災士資格取得の助成を継続し、地域防災の担い手を増やすとともに、自主防災組織連絡会議において、他地域の取組事例を紹介するとともに、訓練実施に向けた支援を継続する。

新たな防災への備えとして、防災講座で感震ブレイカーの設置効果等、具体的な説明を加え、地震災害への備えを啓発するなど、効果的な周知を実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防活動事業	所管部・課	消防本部 警防課	決算書頁	296
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができています				

2. 事業の目的

消防体制の充実・強化を図り、災害に備える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	973,618	1,131,798	△ 158,180	一般財源		973,618	1,010,844	△ 37,226
	事業費	21,586	180,324	△ 158,738	国県支出金				
	人件費	807,936	799,280	8,656	地方債			120,502	△ 120,502
	減価償却費	144,096	152,194	△ 8,098	特定財源(その他)			452	△ 452
	(参考)正・再任用職員数(人)	96	97	△ 1	特定財源(その他) R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防活動事業	細事業事業費(千円)	13,652
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①消防活動上必要な装備、資機材の計画的な購入 (備品購入費)・・・1,700千円、(消耗品費)・・・1,190千円 ②地理調査・水利調査の実施				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	地理調査・水利調査の実施回数	回	401	321	450

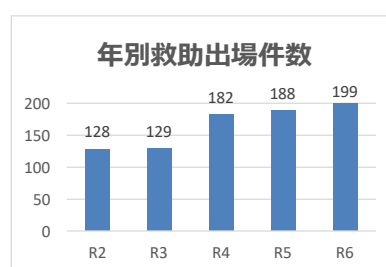
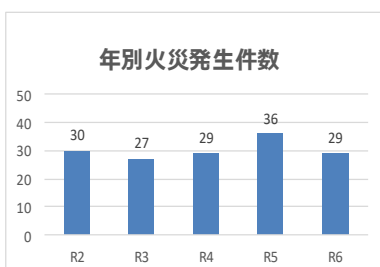
- ①消防活動に必要な装備、資機材を購入することで、安全で円滑な活動が行えた。
 ②いつどこで発生するかわからないあらゆる災害に対応するために、地理調査や水利調査を継続して現況を把握することにより、迅速かつ確実な消防活動につながった。



火災想定訓練



山岳救助訓練



<細事業2>		消防警備・訓練事業	細事業事業費(千円)	1,434
R6年度の取組と成果				
主 な 取 組	①大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、各種災害対応訓練の実施 (燃料費)・・・507千円、(消耗品費)・・・505千円			
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	消防訓練の回数	回	766	789
①あらゆる災害に対応できるように、実践的な合同訓練に取り組むことで、災害対応能力が向上した。				
<細事業3>		消防車両管理事業	細事業事業費(千円)	6,500
R6年度の取組と成果				
主 な 取 組	①車検、点検、修繕(修繕料)・・・4,248千円 ②車両保守点検料(設備保守管理委託料)・・・1,238千円			
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	施設の維持管理事業であるため、設定せず			
①②定期的な点検を実施することで、緊急時に重要な役割を果たすべき消防車両が、故障や不具合で現場到着できない事態や、放水ができないといったことが無いよう適正な維持管理ができた。				

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・ 地理調査や水利調査の件数がR5から減少したが、地理調査や水利調査に偏ることなく、複数の小隊が集まった実践的で大規模な火災想定訓練や山岳救助訓練など様々な訓練を実施することで、消防訓練の回数はR5から増加し、消防体制の維持向上に努めることができた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・ 消防署所から業務で市内を移動する場合や災害出場の帰署途上においても、常に市内の道路状況や水利状況の把握に努めることで、効率的な地理調査や水利調査の実施につながった。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・ 本市においてR2からR6の5年間に林野火災の発生はなく、大規模な林野火災に対する訓練ができておらず、林野火災発生時における関係機関との連携力や職員の知識不足及び対応力の向上が課題である。 ・ 災害の大規模化や複雑多様化が進む中、本市において緊急消防援助隊の受援計画が未作成のため、発災時に円滑な活動ができるよう緊急消防援助隊の受援体制構築が課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・ 全国的に大規模な林野火災が発生している中、消防団員・関係機関と連携した林野火災訓練を実施する。 ・ 受援が必要となるような災害発生に備え、実効性のある計画を策定し図上訓練等を実施することで、緊急消防援助隊の応援を受けるに際して、応援隊の効果的な活動及び運用ができる体制を構築する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急活動事業	所管部・課	消防本部 救急課	決算書頁	298
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができていく				

2. 事業の目的

救急業務の安定的な提供及び緊急時に適切な対応が受けられる環境を整える

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	551,709	430,309	121,400	一般財源	439,832	427,877	11,955
	事業費	129,641	15,902	113,739	国県支出金		196	△ 196
	人件費	387,136	370,800	16,336	地方債	2,100		2,100
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	109,777	2,236	107,541
	減価償却費	34,932	43,607	△ 8,675	特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金		諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)		46	45	1				

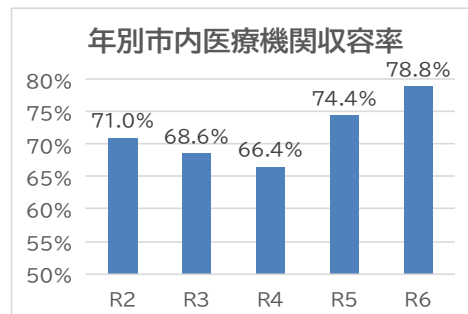
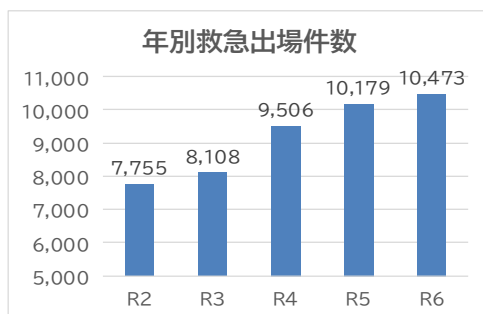
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急出動事業	細事業事業費(千円)	15,762
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①救急出動にかかる燃料(燃料費)・・・6,843千円 ②救急出動にかかる消耗品(消耗品費)・・・4,395千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	病院収容平均所要時間	分	41.9	39.1	37.1
	救急現場想定訓練回数	回	338	400	470

①②救急出場件数及び全隊出場回数は増加したものの、市内医療機関収容率が上昇したことや継続的に救急現場想定訓練を実施したことにより、医療機関への収容時間は短縮した。
指導救命士や指導的立場である救急救命士が中心となり、救急現場想定訓練を継続的に実施したことにより、実践的な知識や技術の応用力を高め、的確な判断力を養うことができた。



(年別救急隊全隊出場回数)

R2: 65回、R3: 141回、R4: 202回、R5: 214回、R6: 274回

※ 市内の救急隊(全5隊)がすべて出動中となった回数

<細事業2>		応急手当普及啓発事業	細事業事業費(千円)	732
R6年度を取組と成果				
主な取組	①市民救命士制度における講習等にかかる消耗品(消耗品費)・・・725千円 ②市民救命士制度における講習等の開催			
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	市民救命士講習等の平均受講者数(1回あたり)	人	17	16
①市制70周年記念イベントの一環として、例年救急医療週間に実施しているQQひろばをびいぽう広場で開催し、イベント内で来場者に応急手当の重要性や救急車の適正利用について啓発したことで、救急業務に対する来場者の正しい理解と認識を深めることができた。 ②市民救命士講習等において、応急手当普及啓発の広報を実施したが、救命講習の参加者の増加に至らなかった。				
<細事業3>		救急車両管理事業	細事業事業費(千円)	113,147
R6年度を取組と成果				
主な取組	①救急車更新及び新規配備にかかる費用(車両購入費)・・・107,434千円 ②救急車両にかかる法定点検、修理費用等(修繕料)・・・1,669千円			
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	施設の維持管理事業であるため、設定せず			
①複数の市民から救急車両購入費用の寄附をいただいたことにより、早期に救急車を更新、配備し、救急出場体制の強化を図ることができた。 ②救急車両の法定点検、修理等を行い、適切に維持管理され、救急搬送の安全性や確実性を確保することができた。				

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・救急出場件数は過去最多を更新したものの、市内医療機関との連携や救急現場想定訓練の日々の積み重ねによって、医療機関への収容平均所要時間が短縮した。 ・応急手当普及啓発のため市民救命士講習開催時や出前講習受付時に広報を実施したが、市民救命士講習等の参加者の増加につながらなかった。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・救急車両購入費用の寄附を救急車2台の更新及びR7年度救急隊増隊にかかる救急車1台の新規配備に活用したことによって、最新装備を備えた救急車3台を配備することができ、救急出場体制の強化とともに、増加する救急需要に対応することができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・高齢化の進展等により増加する救急需要対策として、R7年度から全県で展開する救急安心センターひょうご（＃7119）の取り組み推進や、救急車の適正利用の広報を実施し、不急の救急を減らすことが課題である。 ・一人でも多くの市民や事業所に応急手当の重要性を理解してもらい、いざという時に活用できるよう市民救命士講習等の定期的なフォローアップや受講機会の提供が課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・増加する救急需要に対応するため、救急隊の増隊、救急救命士の養成など、救急体制の強化を図るとともに、救急安心センターひょうご（＃7119）及び救急車の適正利用等の広報を効果的に実施する。 ・救命講習等にニーズがあると考えられる市内事業所を訪問、ポスターやチラシ等の配布を含む広報の実施、さらにSNSなどを活用し、受講者数の増加を図る。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業	所管部・課	消防本部 予防課	決算書頁	298
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができていく				

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上を図り、火災を減らす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	68,185	67,034	1,151	一般財源	67,405	66,234	1,171
	事業費	857	1,114	△ 257	国県支出金	62	45	17
	人件費	67,328	65,920	1,408	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	718	755	△ 37
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		8	8					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		火災予防体制推進事業		細事業事業費(千円)		857	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①住宅防火指導の実施・・・記念品82千円・印刷製本費133千円 ②防火対象物や危険物許可施設に対する立入検査の実施					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	住宅用火災警報器の定期的な点検実施率		%	44.2	46.9	52.0	
①市民の防火意識を醸成するため各種住宅防火指導を行い、高齢者向けの住宅防火広報誌を作成し配布した。 ・幼稚園児を対象に火災から自分の身を守る防火教育を実施した。 毎年受講することで身を守る行動を体で覚えられるように、年長児だけでなく年中児以下も対象としている。 16園 751名 (R5 16園 851名) ・小学3年生を対象に火災から自分の家を守る防火教育を実施した。 16校 1,165名 (R5 15校 1,020名) ・電気火災実験装置などを活用し住宅防火に係る出前講座を実施した。 3回 104名 (R5 2回 128名) ・高齢者向け防火広報誌作成(10,000部) 配布公共施設21箇所 配布デイサービスセンター等57箇所							

②防火対象物や危険物許可施設に対して立入検査を行い、消防法令違反がある場合は改修させた。

- ・火災発生時の危険性の高い防火対象物を優先した。
- ・3件の重大な消防法令違反を是正した。

※防火対象物とは・・・店舗、病院、社会福祉施設、共同住宅、集会場などの一般住宅や長屋住宅を除く建物
 ※危険物許可施設とは・・・一定量以上の危険物を貯蔵、取り扱う市長の設置許可を得た施設
 ※重大な消防法令違反とは・・・不特定多数の方や災害弱者が利用する防火対象物におけるスプリンクラー設備、
 屋内消火栓設備又は自動火災報知設備の未設置違反

防火対象物の施設数及び立入検査状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6
施設数	2,593施設	2,585施設	2,594施設	2,611施設	2,611施設
立入検査数	823回	892回	1,021回	910回	1,212回

危険物許可施設の施設数及び立入検査状況

年度	R2	R3	R4	R5	R6
施設数	137施設	133施設	133施設	131施設	127施設
立入検査数	163回	157回	143回	133回	131回

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

R6年度の過去6ヶ月間における住宅用火災警報器の点検実施率は46.9%となり、R5年度から増加した。また、住宅防火教室の受講者も微増した。この結果から、市民の火災警報器点検に対する認知も含め防火意識向上が少し進んだと評価できる。

効率性に係る自己評価

高齢者向けの住宅防火広報誌を発行し、デイサービスセンターや食品宅配事業者の協力を得てサービス利用者に配布いただいたことで、多くのマンパワーをかけることなく、火災時の人命危険度が高い高齢者に対して防火意識を高める機会を提供できたと評価する。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市内における建物火災はR5年度と比較し5件減少したが、全国的には増加傾向であることから、火災の早期発見のために住宅用火災警報器の定期的な点検を習慣化するなどの行動変容に繋がる啓発の実施が課題である。
 ・事業所における消防法令違反は、建物の些細な改修やテナントの入替えなどにより違反となることがあるが、事業者の認識度の向上が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・住宅火災撲滅を目指し、既存の取り組みと合わせての広報実施や他職種と連携した啓発、住宅用火災警報器の点検方法を情報発信するなど、より効率的でニーズに合った啓発活動を行う。
 ・違反の是正と同じく違反を生まないための取組みも重要なため、事業所の関係者に対し、消防との事前協議の必要性や建物改修時、テナント入れ替え時の留意点などについて、パンフレット等の配布や資料を活用して説明を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業	所管部・課	消防本部 総務課	決算書頁	300
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともにめざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができています				

2. 事業の目的

消防団活動の活性化を図り、地域防災力を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	153,472	130,150	23,322	一般財源	92,513	92,580	△ 67
	事業費	103,876	79,736	24,140	国県支出金	549	543	6
	人件費	25,248	24,720	528	地方債	50,700	31,100	19,600
	正・再任用職員				特定財源(その他)	9,710	5,927	3,783
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入	繰越金	
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団活動推進事業	細事業事業費(千円)	53,015
--------	-----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 消防団員の活動報酬(消防団員報酬)・・・24,626千円 ② 消防団アプリの活用(OA機器等使用料)・・・1,449千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	訓練等従事者数	人	1,374	1,175	1,600
	消防団員数	人	364	365	418

①火災等の災害対応、訓練活動及び普及啓発活動などの消防団活動に対して報酬を支払い、地域防災力を維持し市民が安心して暮らし、地域の安全を守る取り組みを維持することができた。

・災害対応出勤者 247人(R5 238人)

市防災訓練



企業との合同訓練



②R5に導入したアプリの対象者を全団員に拡充し、災害地点など地図上で確認できるほか団員間における情報の共有など、より消防団員の負担を軽減することができた。

<細事業2>		消防団施設整備事業	細事業事業費(千円)	50,861
R6年度の取組と成果				
主な取組	① 消防団車両の更新(車両購入費)・・・50,765千円			
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	施設の維持管理事業であるため、設定せず			
①消防団車両の更新(3台) 消防団車両の更新基準に基づき、車両更新を計画的に実施することで、地域防災力を低下させることなく、迅速かつ適切に対応する体制を維持することができた。 「更新した全自動小型動力ポンプ付積載車」    寺畑部 矢間部 平野部				

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・火災などの災害対応出動者は前年と同水準であったが、訓練従事者数減少の背景については、R5年度は全団員を対象に水防訓練を実施したが、R6年度は新入団員に限定して実施したことが要因である。 ・新規団員獲得のため入団募集のリーフレットを作成し防災訓練での配布や住宅への投函で募集活動に努めたが増員には至らなかった。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・情報共有及び可視化ツールが増えたことで、災害時における初動対応の迅速化、訓練や車両点検の報告業務など、本業をもつ団員の省力化が図れた。また、消防本部と消防団の双方において、災害対応や事務処理時間の負担軽減によって、業務効率が向上した。 ・更新した消防団車両3台は、オートマチック車かつ普通免許での運転が可能な車両を選定したことで、運転手が限定されることなく迅速に出動できるようになり、災害活動時の機動力を向上することができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・消防団は災害時の初動対応や避難誘導、消火活動において重要な役割を担っているが、働き方の変化や負担の大きさにより入団希望者が少ない現状であり、特に大規模災害などの初動対応(自助、共助)においては、地域を熟知している団員の継続的な確保が課題である。 ・若年層の流出や地域活動に対する意識の希薄化によって入団者が増えず高齢化が徐々に進んでいる中、地域防災力の低下や消防団の継続的な維持が課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・消防団の組織力を維持するため、多様な活動参加形態の構築、及びより安全で柔軟に活動できるよう車両や装備品を適切に配備し処遇を改善する。 ・地域に根ざした消防団の魅力やその重要性、必要性を広めるとともに、若年層の人材確保に努め、本市の将来を見据えた組織の再編、活動拠点、人員配置、活動のあり方などを適宜見直す。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	北消防署整備事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	302
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともに めざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができています				

2. 事業の目的

北部地域における防災・消防・救急活動拠点を整備する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	6,066	1,813	4,253	一般財源	6,066	1,813	4,253
	事業費	6,066	1,813	4,253	国県支出金			
	正・再任用職員				地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	北消防署整備事業	細事業事業費(千円)	6,066
--------	----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	①建設予定地の土地借上(土地借上料)・・・5,126千円 ②建設予定地の土壤汚染調査委託(調査委託料)・・・499千円				
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	事業進捗率	%	-	4	※100

※R8年度完了予定

- ①建設予定地の土地借上
土地所有者と協議を重ね、賃借するエリアを確定し、賃貸借契約を結ぶことができた。



- ②建設予定地の土壤汚染調査委託
3,000㎡以上の土地の形質変更を行うため、土壤汚染対策法に基づく調査を行った結果、汚染の恐れがないことを確認した。

<新北消防署設計業務委託>

新北消防署整備のため設計業務(R7年5月完了)を実施し、基本設計が完了した。

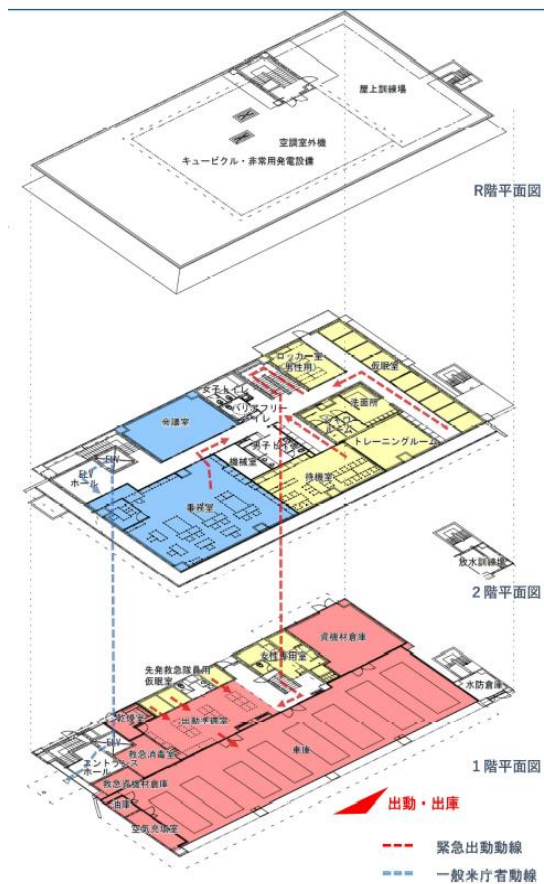
施設概要

- 敷地面積： 6,999.98㎡ ・建築面積： 712.64㎡ ・延床面積： 1,184.22㎡
- 構造： 鉄筋コンクリート造 地上2階建
- 階 高： 1階 5.5m 2階 4.1m ・最高高さ： 12.95m
- 車 庫： ポンプ車 2台 タンク車 2台 救急車 2台
指揮車 1台 積載車 1台
- 駐 車 場： 来庁者用 3台 職員用 10台 業務用 3台
- 駐 輪 場： 20台 ・ヘリポート： 1,225㎡
- がれき救助訓練施設： 79.88㎡ ・土砂災害対応訓練施設： 70.00㎡
- 浸水想定区域： 外 ・土砂災害警戒区域： 外



開設までの主な日程（予定）

R6年度		R7年度				R8年度					
1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月	2月	3月	
実施設計				建設工事（造成工事含む）							
										竣工	
										準備	
										開設	



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- 設計業務について、地盤調査の結果はスケジュールに大きく影響することから、業務の初期に実施し、計画どおり基本設計を完成させることができた。
- 事業予定地の賃貸借契約は事業を進めるうえで重要な要素である。土地所有者と協議を重ね、8月より契約を結ぶことができた。

効率性に係る自己評価

土壌汚染調査について、汚染土があった場合、設計業務への影響が大きいことから年度当初に実施し、手戻りすることなく設計業務を進めることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

整備工事を進めるにあたり、ヘリポート整備やインフラ関係など、工事スケジュールに影響する関係機関との調整が多いことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

設計時に関係機関との調整を十分に行い、北消防署と多田出張所を再編・統合し、北部地域における防災・消防・救急活動の拠点として新北消防署整備を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業	所管部・課	消防本部 総務課・警防課	決算書頁	302
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消防・救急		
市民とともに めざす未来像	・消防施設・設備の整備が進むなど、消防救急体制が強化され、誰もが安全安心に暮らしている ・市民一人ひとりが防災に対する意識を高め、火災など日常災害に対する備えができています				

2. 事業の目的

消防施設を適切に管理し、消防・救急体制を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	191,865		191,865	一般財源		151,841		151,841
	事業費	113,924		113,924	国県支出金				
	人件費	33,664		33,664	地方債		39,600		39,600
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		424		424
	減価償却費	44,277		44,277	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		4		4					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防施設整備事業	細事業事業費(千円)	2,137
--------	----------	------------	-------

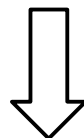
R6年度の取組と成果

主な取組	①防火水槽のフェンス等修繕・・・1,041千円 ②消火栓の区画線修繕(久代1丁目地内)89箇所・・・358千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	消火栓の区画線修繕箇所	箇所	21	89	100

①②消火栓の区画線修繕や防火水槽等の修繕を行い、有効かつ安全な消火活動に資する取り組みができた。
【消火栓の区画線修繕】 【防火水槽のフェンス修繕】



(修繕前)



(修繕後)



<細事業2>		消防通信指令事務事業	細事業事業費(千円)	85,109
R6年度の取組と成果				
主 な 取 組	①宝塚市、川西市、猪名川町消防通信指令事務共同運用負担金(負担金、補助及び交付金)・・・82,385千円			
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	一部事務組合等に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、設定せず			
①宝塚市・川西市・猪名川町における火災や救急などの119番通報を受信し、災害地点の特定や災害の規模に応じた出動編成を行う高機能消防指令システムなどを適正に維持管理し、広域的な消防需要に対応した。				
<細事業3>		消防庁舎・施設維持管理整備事業	細事業事業費(千円)	26,678
R6年度の取組と成果				
主 な 取 組	①消防庁舎2署3出張所の施設・設備の維持のため、建物、設備・工作物修繕を実施(修繕料)・・・6,358千円			
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	施設の維持管理事業であるため、設定せず			
①消防庁舎の施設や設備の不具合を修繕したことで、消防救急体制を維持することができた。 【主な修繕】 ・清和台出張所車庫部分庇の漏水等を修繕・・・1,540千円 ・消防本部・南消防署の免震ビット排水ポンプ動作不良を修繕・・・2,530千円				

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・消火栓や防火水槽が火災時に有効に活用できるよう維持管理に努めた。 ・消防庁舎や高機能消防指令システムなど適正に維持管理し、消防救急体制を維持した。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・道路の区画線設置工事の施工時期に合わせて消火栓枠の区画線修繕を依頼することで、職員の安全確保と業務の効率性がR5年度と同様の水準で向上した。 ・高機能消防指令システムをはじめとする消防施設を計画的に更新かつ不具合をすみやかに修繕し、維持管理に努めた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・市内全ての消火栓の区画線を修繕するには箇所数が多く長期間かかり、費用負担が多くなることが課題である。 ・消防救急デジタル無線システムは導入から12年が経過し、不具合時の部品供給が困難となる可能性が高くなりつつあり、財政的な負担が大きい消防救急デジタル無線システムの更新が課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・消火栓や防火水槽が火災時に有効に活用できるよう定期的な水利調査及び計画的な消火栓の区画線修繕を実施し、常時使用可能な状態となるように維持管理を継続する。 ・大規模化、複雑多様化する災害に対応するため、消防庁舎や高機能消防指令システムなど適正に維持管理し、消防救急体制を維持する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活安全事業	所管部・課	市民環境部 生活安全課	決算書頁	126
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識をもち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防災意識が高まり、安全・安心に暮らすことができる				

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	44,613	39,644	4,969	一般財源	44,573	39,644	4,929
	事業費	19,365	14,924	4,441	国県支出金	40		40
	人件費	25,248	24,720	528	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活安全事業	細事業事業費(千円)	19,365
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①小学校通学路等への防犯カメラの設置(防犯カメラシステム賃貸借料等)…17,055千円 ②川西防犯協会事業補助金の交付…1,248千円 ③川西市生活安全推進連絡協議会各コミュニティへの防犯グッズ貸与(消耗品費)…243千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市内の犯罪発生件数(暦年)	件	696	702	500

1.川西市生活安全推進連絡協議会の開催及び街頭犯罪防止啓発など

○川西市生活安全推進連絡協議会

市内14コミュニティから選出された地域の代表者や防犯協会、交通安全協会、川西警察署などの関係団体で構成。各地域における生活安全上の課題や市内の犯罪状況について情報交換などを行った。R6年度は7月と10月に開催した。

○川西防犯協会事業に対する補助金の交付

川西防犯協会が実施する広報啓発活動や地域安全活動等に対して補助金を交付し、地域の防犯活動を支援した。

・市内で発生した犯罪情報を青パト通信として発信(発信日数55日)

・特殊詐欺等の街頭啓発を市内ATM周辺などで実施(33回)

・地域での防犯パトロールを実施(15支部 1,090回)

○地域による街頭犯罪防止の推進

こどもへの犯罪抑止と見守りを目的とした「こどもをまもる110番のくるま」事業や、青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を推進した。また、川西警察署等と連携して啓発を行った。

○「川西市市民の警察官」の表彰

市内で勤務している功績顕著な警察官1名を表彰した。

○「安全・安心まちづくり 川西市・猪名川町住民大会」の開催

川西防犯協会、猪名川町と共催で、暴力団排除や青少年の健全育成などを目的に「安全で安心なまちづくり」の実現をめざし、住民大会を開催した。内容は大会宣言、防犯講話、川西市吹奏楽団の演奏など。

R6年10月19日(土)14時～16時 アステホール 参加人数:約300人

2.防犯カメラの設置及び設置補助

○小学校通学路等への防犯カメラ設置

「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10台ずつ計160台設置している防犯カメラをR6年度4月に更新し、管理運用を行った。

捜査機関等から画像の提供依頼があった際は、申請内容を審査のうえ画像を提供した。R6年度は交通事故や窃盗の事案が多かった。

防犯カメラ画像提供件数

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
102件	133件	110件	118件	74件

○川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付

地域活動団体に対し、防犯カメラの新規設置及び更新に補助金を交付した。

交付金額：新設上限8万円、更新上限4万円（新設のみ半額が県からの間接補助）

R6年度交付件数：新設1団体1箇所

3.自動体外式除細動器（AED）の貸出及び購入等の助成

地域活動団体に対し、実施する各種イベント等で活用してもらうため、7団体に9回AEDの貸出を行った。

また、AEDの普及を推進するため、AEDを設置する6団体に計10万円の助成金を交付した。

4.犯罪被害者等支援事業

犯罪に遭われた方を支援するため、犯罪被害者相談窓口を設置し、支援内容をまとめたリーフレットの配布などを行った。

また、11月26日～11月29日の犯罪被害者週間に合わせて市民ギャラリーで啓発パネルの展示、チラシの配布を行った。

R6年度は1名に重症病等支援金の交付を行った。

犯罪被害者相談・支給件数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談	2件	1件	5件	3件	3件
重傷病等支援	0件	0件	2件	2件	1件

5.担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・年度当初に160台の市設置の防犯カメラを更新し、管理運営を行い、捜査機関からの画像提供依頼に応じた。R5年度に比べて画像提供件数は減少しているが、一方で犯罪認知件数が増加している。

・特殊詐欺被害防止のため、防犯協会によるATM付近等での街頭啓発に職員も参加し、地道な啓発を行った。

効率性に係る自己評価

・川西防犯協会、川西警察署、消費生活センターと協力し、特殊詐欺被害等防止のため、市内各地で街頭啓発活動などを行い、実際に詐欺被害の未然防止ができ、市民の行動へつながる啓発を行えた。

・生活安全推進連絡協議会を通して各地域へ防犯に関する情報等を提供できた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・近年、犯罪の種類では交通事故や不法侵入等が増加しており、市全体の犯罪認知件数が増える傾向にあるが、啓発活動以外に対応方法がないことが課題である。

・特殊詐欺は依然として多様な手口で多数発生しているため、被害者になりうる市民に特殊詐欺の手口をいかに伝えるかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・川西警察署や川西防犯協会などと連携を図り、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続し、広く市民の防犯意識の醸成を図っていく。

・様々な機会をとらえ、特殊詐欺被害を防止するため、市民への情報提供、啓発を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費生活相談事業	所管部・課	市民環境部 生活安全課	決算書頁	252
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識をもち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防災意識が高まり、安全・安心に暮らすことができる				

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	23,919	22,138	1,781	一般財源		23,033	21,258	1,775
	事業費	968	936	32	国県支出金		886	880	6
	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	14,535	12,962	1,573	特定財源(その他)				
					特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費生活相談事業	細事業事業費(千円)	968
--------	----------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	①消費生活相談の実施(相談員報酬、期末手当、通勤費)…14,535千円 ②弁護士による相談員への法律的助言(業務委託料)…660千円 ③研修への相談員等の派遣(旅費及び負担金)…252千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	消費生活相談の解決率	%	95.4	98.2	96.0

1.消費生活相談の実施

消費生活における苦情・問い合わせ・要望に対して、適切な助言やあっせんを行った。
また、相談の中で明らかになった問題点をもとに、事業者へ商品、サービスの品質や取引方法等の改善を促したり、消費者へ情報提供したりすることで、消費者トラブルの拡大防止や未然防止を図った。
インターネット相談受付(受付のみで後日センターから相談者へ電話連絡)をR4年度より開始し、今年度は27件受付。

- 相談体制…消費生活相談員4人 1日3人体制(月曜日のみ4人体制)
- 相談受付方法…電話 1,539件、来訪 337件、インターネット相談受付 27件、その他 5件
- 契約当事者の職業…給与生活者 227件、自営・自由 22件、家事従事者 454件、学生 36件、無職 335件、不明 834件

相談件数及び解決率の推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談件数(件)	2,184	1,906	1,941	2,090	1,908
解決率(%)※	97.8	97.8	97.1	95.4	98.2

相談・あっせん回数(相談1件当たりのやり取り回数)

総相談回数	平均	最大値
5,802回	3回/件	73回
2回以上に限ると平均6.7回/件		

※解決率…あっせん不調等を除く、助言・あっせん等による解決の割合

○多重債務問題

国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、周知に努めた。
(R6年度 相談件数: 1,908件 うち多重債務に関する相談件数: 69件)

商品・サービス別上位10位

順位	内容	件数
1	商品一般	250
2	健康食品	69
3	化粧品	68
4	フリーローン・サラ金	55
5	社会保険	45
6	他の役務サービス	45
7	移動通信サービス	35
8	修理サービス	35
9	賃貸アパート・マンション	34
10	相談その他	32
	上記以外の相談	1,240

当事者年代別件数及び商品・サービス別上位10位

順位	29歳以下		30～59歳		60歳以上	
	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数	商品・サービス	件数
		97件(5.5%)		562件(32.1%)		1,092件(62.4%)
1	商品一般	13	商品一般	70	商品一般	145
2	インターネットゲーム	9	フリーローン・サラ金	25	健康食品	48
3	内職・副業その他	7	賃貸アパート・マンション	22	化粧品	48
4	医療サービス	5	健康食品	17	社会保険	43
5	他の役務サービス	4	紳士・婦人洋服	15	移動通信サービス	27
6	化粧品	4	化粧品	13	他の役務サービス	26
7	紳士・婦人洋服	4	他の役務サービス	12	フリーローン・サラ金	24
8	フリーローン・サラ金	3	修理サービス	11	修理サービス	23
9	他の教養・娯楽サービス	3	スポーツ・健康教室	9	屋根工事	19
10	健康食品	3	相談その他	9	相談その他	18
	上記以外の相談	42	上記以外の相談	359	上記以外の相談	671

年齢不明等157件

商品一般…商品が特定できないもの。不審な電話・荷物・メール、身に覚えがない請求など。
 相談その他…主に売り手と買い手ではないもののうち、交通事故や個人間の借金など。

2. 補助金活用による研修、弁護士相談等の相談体制の強化

国の消費生活相談体制等の強化策によって県が設置した消費者行政推進・強化事業補助金を財源として実施。

○研修…国民生活センター等の研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。

(相談員研修参加回数 R3年度 38回、R4年度 40回、R5年度 53回、R6年度 40回)

○弁護士相談…困難な相談事案に関して、相談員が弁護士に法律的な助言を求め、的確かつ迅速な対応に努めた。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・消費者相談の解決率は高水準を保ち、多数の市民のトラブルを解決できた。 ・センターで受けた消費者相談について、捜査機関等からの照会があり、相談者の同意の上で情報提供し、犯罪捜査等に協力した。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		・電話での相談が主であるが、従来より平行してメールで相談受付を行っており、メール受付の相談件数は前年度より増えた。なお、メールでのやりとりでは、齟齬が生じるので、相談員から相手の都合のよい時間に電話を掛け、詳細を聞き取って相談を行っている。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R7年度以降に向けた取組みの方向性						
・相談件数は減少したが、相談内容が多様化・複雑化している。	・高齢者から若者や現役世代まで、多種多様化し複雑化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員が各種研修に参加するなど、法律改正も含めた新たな知識の習得に努める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消費者啓発事業	所管部・課	市民環境部 生活安全課	決算書頁	254
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	防災・生活安全	小施策	消費生活・防犯		
市民とともにめざす未来像	・消費者トラブルに対する知識をもち、自ら考え、行動する市民が増えている ・市民の防災意識が高まり、安全・安心に暮らすことができる				

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	15,825	17,744	△ 1,919	一般財源	9,023	16,968	△ 7,945
	事業費	7,409	1,264	6,145	国県支出金	6,802	776	6,026
	人件費	8,416	16,480	△ 8,064	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費者啓発事業	細事業事業費(千円)	7,409
--------	---------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①自動録音電話機等購入補助事業（補助金、通信運搬費、消耗品費）…6,177千円 ②啓発冊子等の作成（印刷製本費及び消耗品費）…452千円 ③団体等との連携（協力者等報償費）…424千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	啓発資料(リーフレット等)の配布枚数(単年度配布のみ)	枚	3,900	3,160	4,000
	出前講座実施回数	回	15	35	40
	消費生活センター主催講座参加者数	人	175	97	130

1. 消費者啓発

○講演会・講座の実施

- ・「消費者月間記念講演会」、「くらしの講座」、小学2・3年生を対象にした金銭教育がテーマの「夏休みくらしの親子講座」を4回実施した。全参加者97人。電子申請フォームでも受付を行い、市民の利便性を高めた。

○広報・啓発の実施

- ・広報誌に「消費生活センターだより」としてタイムリーな消費者問題を掲載(毎月)。
- ・「セルフでの美容施術にご注意」の記事を神戸新聞(10月)と毎日新聞(11月)へ掲載。
- ・転入者に、消費生活センター窓口を紹介したリーフレットを配布。
- ・5月の消費者月間に市民ギャラリーにてパネル展を実施。
- ・啓発グッズ「マグネットクリップ」を作成し配布。
- ・川西警察署とともに特殊詐欺被害防止のチラシを作成し配布。

○新たに成人となる18歳の若者等への啓発

- ・R6年4月1日時点で18歳の市民へ啓発冊子1,460部を個別送付し、アンケートの回答者に抽選で景品が当たるようにし、読んでもらえるよう工夫した。
- ・家族を含めたより多くの人に読んでもらえるよう、「はたちのつどい」の案内に、若者向け啓発リーフレットを同封し、参加対象者全員に配布した。

2. 団体等との連携による啓発の実施

○地域包括支援センター等との連携

・各地域包括支援センター、社会福祉協議会職員などに対し、高齢者の消費者トラブルなどの情報提供や啓発を行った。

○消費者団体等との連携(出前講座の実施)

・地域包括支援センターの講座、老人会などに出向いて最新の消費者トラブルの事例などを伝えた。

講師

- ・消費者啓発グループ「消費者の強～い味方アカンマン」
- ・NPO法人C・キッズ・ネットワーク
- ・消費生活相談員

	消費者啓発 グループ等	相談員	合計
回数	30回	5回	35回
参加数	1,495人	92人	1,587人

○民間企業との連携

・猪名川町、大阪府豊能町と連携し、生活協同組合コープこうべ実施の宅配弁当に、悪質商法等の啓発チラシを添付し、家から出る機会の少ない高齢者への啓発を行った。(2か月に1回配布。1回あたり平均約220世帯)
また、高齢者等を自宅から市内店舗へ送迎する「買い物もん行こカー」事業の利用者に同様のチラシを配布し、啓発した。(2か月に1回配布。利用者約80人)

3. 自動録音電話機等購入補助事業(兵庫県の事業)

特殊詐欺被害防止のため、県の自動通話録音機等購入補助金事業を本市でも実施し、65歳以上で、対象の自動録音機器等を購入した市民637人に補助金を交付した。機器を設置することにより、特殊詐欺被害の未然防止に繋がった。

内訳

種別	人	申請者年代	人	割合
固定電話	603	60歳代	82	13%
外付け録音機	34	70歳代	239	38%
		80歳代	281	44%
		90歳以上	35	5%

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・若年層への啓発として、18歳の市民やはたちのつどい対象者へ啓発資料を送付した。消費生活センター主催講座は、幅広い世代へ向けた啓発テーマで実施したが、講座の開催数の減少に伴い参加者数も減少した。

・地域包括支援センターや民生委員等の高齢者に関わる人々へ出前講座の案内を行った結果、実施回数が増えた。

効率性に係る自己評価

・特殊詐欺被害防止のため、県の自動通話録音機等購入補助金事業を本市でも実施し、当初想定を超える637件の実績値となった。補助金の申請は、持参、郵送に加え、電子申請フォームを活用し、利便性を図った。

・講座の参加申し込みを電子申請フォームでも受付を行い、利便性の向上とともに受付事務等の軽減に繋げることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・R4年に成年年齢が18歳に引き下げられて以降、若者が悪質業者や詐欺のターゲットとなっており、若年層への啓発が課題である。

・市民に情報格差(デジタルデバイド)があり、特に高齢者にはタイムリーな情報を届けづらい。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・若年層に向けて、様々な手段を通じて消費者啓発を行い、県や関係機関と協力して消費者被害の未然防止につながるよう啓発に努める。

・トラブルに遭う本人向けだけでなく周囲の人々への啓発も念頭に、対面形式の講座、広報誌への記事掲載、チラシ配布、SNSの発信など、様々な啓発手段を継続して実施していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	180
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともに めざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	54,850	65,606	△ 10,756	一般財源	7,517	21,914	△ 14,397
事業費	52,097	63,272	△ 11,175	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	47,333	43,692	3,641
正・再任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
任期付・会計年度任用職員	2,753	2,334	419				
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費(千円)	52,097
--------	---------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 後期高齢者の被保険者への無料健康診査(健診委託料)・・・48,285千円 ② 後期高齢者の被保険者への人間ドックの助成(人間ドック助成金)・・・1,485千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	後期高齢者健康診査受診率	%	19.6	19.5	24.7

1 後期高齢者健康診査

県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。

(健診内容)

問診、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査、貧血検査、尿酸検査

(オプション検査)

心電図、腫瘍マーカー検査

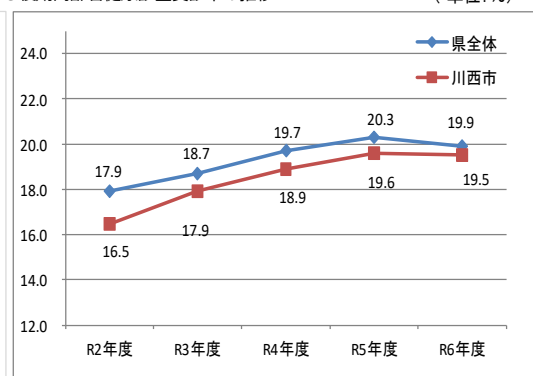
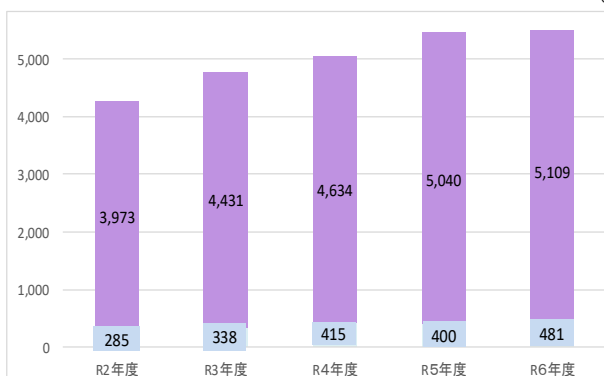
健康診査対象者数28,676人に対し、実施人数5,590人(集団健診481人+個別健診5,109人)で、R5年度比150人増、受診率は19.5%でR5年度と同水準。オプション検査は239人が受検した。

○後期高齢者健診受診者数の推移

(単位:人)

○後期高齢者健康診査受診率の推移

(単位:%)



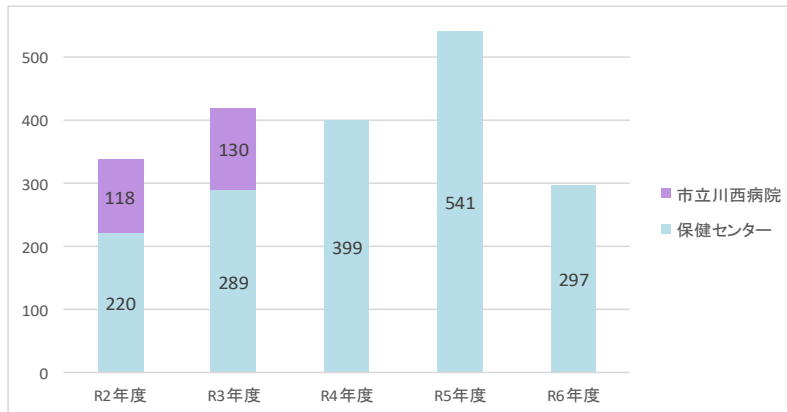
2 人間ドック助成

兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、市保健センターでの人間ドック費用の一部の助成(金額5,000円)を行った。

R6年度の人間ドック助成実績は、297人(R5年度比244人減)となった。

○人間ドック費用助成者数の推移

(単位:人)



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

人間ドック費用の助成額の減額等により、人間ドック費用助成者は減少したが、オプション検査を実施することにより、人間ドック費用助成者を含めた後期高齢者健康診査の受診率はR5年度の水準を維持した。

効率性に係る自己評価

R5年度と同様、後期高齢者健康診査については、マイナ保険証や資格確認書などの保険資格が確認できるものの提示で受診ができ、人間ドックについては、助成後の額で支払いができるようにしている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・被保険者全員に後期高齢者健康診査のチラシを送付しているが、後期高齢者健康診査が介護予防・フレイル予防に繋がり、QOL(生活の質)の維持を目的としていることが十分理解されていないことが課題である。
- ・医療機関に通っていない高齢者の健康状態を把握することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・後期高齢者健康診査は、生活習慣病の重症化予防に加えて、介護予防・フレイル予防にも繋がり、QOL(生活の質)の維持を目的としていることを周知していく。
- ・かかりつけ医と連携した取り組みを進めていく。
- ・健診未受診者に対する個別の受診勧奨を行う。
- ・個人負担の無い後期高齢者健康診査とがん検診の組み合わせを推奨し、希望される方には健康審査のオプション検査(有料)を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	210
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともに めざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と考える市民が増えている				

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	63,299	91,484	△ 28,185	一般財源	63,285	91,356	△ 28,071
事業費	5,443	3,215	2,228	国県支出金	14	128	△ 114
内訳				地方債			
正・再任用職員	55,467	79,156	△ 23,689	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員	2,254	8,591	△ 6,337	特定財源(その他) R6年度の主な種類			
減価償却費	135	522	△ 387				
(参考)正・再任用職員数(人)	7	10	△ 3				

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞		健康づくり推進事業		細事業事業費(千円)		5,443	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①介護予防・健康ポイント事業委託料・・・2,830千円 ②献血推進事業委託料・・・1,120千円 ③食育推進事業委託料・・・400千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		健康ポイント事業におけるアプリ利用者数	人	—	3,363	5,000	
		出前健幸測定会参加者数	人	192	226	250	
健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業を行った。 (1)自身の健康状態に関心を持って健康づくりに取り組むことを促進するため、介護保険課、保健・医療政策課と連携し、介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちよさん」を実施							
▼健康ポイント事業の実施状況 (単位:人)							
				R6			
参加者数				3,363			
(2)地域団体との連携により、地域での栄養指導等の保健事業を実施 (川西いずみ会への委託:親子料理教室7回、ティーンズ料理教室1回、トライやるウィーク3回、フレイル予防教室2回、広報誌「食と育つ」見本作成4回、歯と口の健康フェア)							
(3)血管年齢・身体バランス(姿勢)を機器を使って測定する等の「出前健幸測定会」を地域協働で開催							
(4)食育の推進のため、地域団体や包括連携協定先等の民間活力と協働して、体験型イベントである食育フェア(旧食育フォーラム)を開催(市制70周年記念事業)							
▼主な事業の参加人数 (単位:人)							
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	備 考
出前健幸測定会	803	49	33	198	192	226	4回実施
食育フェア	—	—	—	69	—	185	隔年実施。感染症対策のためR2、3は中止
(5)輸血などに必要な血液を確保するため、献血推進協議会各支部等との連携により、献血の重要性や必要性についての普及・啓発を行った。							
▼献血実施状況							
実施回数(単位:回) 献血者数(単位:人)							
	R2	R3	R4	R5	R6		
実施回数	46	43	40	36	36		
200ml献血者数	211	187	186	134	106		
400ml献血者数	2,526	2,377	2,270	2,062	2,016		

ティーンズ料理教室の様子(川西いずみ会)



市内での献血の様子



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

R7年1月から始めた健康ポイント事業では、参加者が歩くことで健康づくりの向上に努めるだけでなく、社会参加に資する介護予防活動と連携して取り組んでいる。

効率性に係る自己評価

健康ポイント事業は介護予防事業を担当する介護保険課と連携して実施することで、効率的、効果的な事業運営をすすめており、3,000人を超える市民が参加している。スマートフォンのアプリで歩数のカウントからポイント獲得・交換までが完結できる仕組みであり、運営・参加者双方の負担軽減となっている。

また、料理教室などの事業ではWeb予約ができるようにすることで事務処理の効率化・簡略化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

各種事業を通じて参加者への健康意識の向上や知識の普及を進めているが、以下の点が課題である。

- ・健康ポイント事業では、スマートフォンの扱いが苦手な方への抵抗感への対応。
- ・教室等の参加枠に上限がある。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

健康ポイント事業による健康づくりは継続的に行うものであり、参加者が継続して事業を続けられる仕組みとする。また、新規参加者獲得のため継続的な事業の周知や、スマートフォンの扱いが苦手な方への説明を民間事業者と連携するなどしてサポートを行っていく。

また、参加人数の上限を設けている教室等に関して希望が多いものは、参加枠や回数を増やす工夫をしていく。献血推進においてもSNSやデジタルサイネージを活用し、広く周知を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	212
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともに めざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と考える市民が増えている				

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	171,453	172,753	△ 1,300	一般財源		161,077	169,708	△ 8,631
	事業費	133,023	127,316	5,707	国県支出金		10,190	2,810	7,380
	人件費	33,664	41,200	△ 7,536	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	4,766	4,237	529	特定財源(その他)		186	235	△ 49
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類		諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)		4	5	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		保健対策事業		細事業事業費(千円)		133,023	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①個別検診の実施(業務委託料)・・・115,628千円 ②「健康づくりBOOK」の作成(印刷製本費)・・・1,320千円					
有効性評価指標	指標名			単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	5大がん(胃・肺・大腸・子宮頸・乳)検診の個別延べ受診者数			人	24,512	24,001	25,000
1 がん等を早期発見し早期治療を図るため、肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診、胃がん検診を個別医療機関へ委託し、5大がん検診は自己負担無しで実施した(市独自施策)。							
個別医療機関受診者数				(単位：人)			
	R2	R3	R4	R5	R6	対象者	
肺がん検診	9,794	10,069	10,322	10,787	10,321	40歳以上	
子宮頸がん検診	2,426	2,478	2,682	3,245	3,291	20歳以上女性	
大腸がん検診	7,695	8,060	8,083	8,479	8,341	40歳以上	
肝炎ウイルス検診	1,412	1,257	1,070	960	893	40歳以上の未受診者等	
前立腺がん検診	2,410	2,535	2,598	2,547	2,519	50歳以上男性	
乳がん検診	998	1,023	965	1,149	1,141	40歳以上女性(隔年度受診)	
胃がん(バリウム)検診	166	199	255	442	408	40歳以上	
胃がん(内視鏡)検診	-	111	186	410	499	50歳以上(隔年度受診)	
合計	24,901	25,732	26,161	28,019	27,413		
※胃がん(内視鏡)検診は、R3年11月から開始							
※胃がん(バリウム)検診は、R5年度まで35歳以上が対象							

2 健康診査の判定結果をもとに、訪問指導を行った。

訪問指導実施状況

(単位：人)

		R2	R3	R4	R5	R6
要指導者等	実人数	1	172	127	132	112
	延人数	2	226	130	177	112

R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、中止する前の希望者のみ実施した。

3 健康診査の判定結果等により、生活習慣病予防に関する健康教育や相談を行った。

健康教育・相談実施状況

(単位：人)

	R2	R3	R4	R5	R6
健康教育（集団等）	487	729	981	1,269	1,655
健康相談	2,800	4,254	4,542	4,189	3,831

※ 健康相談には、特定・後期高齢者健康診査等の問診・指導等を含む。

4 機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

機能訓練実施状況

日数（単位：日）

人数（単位：人）

	R2	R3	R4	R5	R6
実施日数	193	194	193	192	192
実人数	15	11	6	13	11
延人数	320	366	368	458	639

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R3年度から開始した個別医療機関における胃がん(内視鏡)検診は、R6年度には11箇所を実施した。さらに、R5年度からは5大がん検診を無料化(市独自施策)し、受診機会の拡充を図り、R6年度はSNSを活用したPRや、包括連携協定を締結している事業者を通じて、無料がん検診のチラシを配布するなど周知に努めたが、受診者数はR5年度の水準に留まった。

効率性に係る自己評価

・個別医療機関での実施に加えて、船員保険大阪健康管理センターや国民健康保険課が主催する出張特定健診においても、がん検診が受診できるようにし受診者の利便性の向上を図ったが、受診者数はR5年度の水準に留まった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・がんの早期発見により、がんによる死亡を減らすため、受診者数の増加に向けて、R5年度から実施した無料化の効果が把握できていないほか、働く世代について、がん検診の受診につながっていないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・がん検診の受診者数増加に向けて、市医師会と連携し受託医療機関を確保するとともに、無料がん検診について検診の必要性など周知を図る。

・R7年度は、特定の年齢の方への子宮頸がん、乳がん検診の受診勧奨に加え、30歳女性に子宮頸がん検診、40～60歳に5大がん検診の受診勧奨を行い、若い年齢層の受診者数増を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	216
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともに めざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をするのが楽しい」と考える市民が増えている				

2. 事業の目的

感染症を予防し、まん延防止を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	747,142	1,096,624	△ 349,482	一般財源	682,914	455,868	227,046
	事業費	714,926	1,023,703	△ 308,777	国県支出金	51,194	629,537	△ 578,343
	人件費	25,248	24,720	528	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	6,539	47,772	△ 41,233	特定財源(その他)	13,034	11,219	1,815
	減価償却費	429	429		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	予防事業	細事業事業費(千円)	714,926
--------	------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①各種予防接種を実施(ワクチン代、接種委託費用)…495,565千円 ②風しんの追加的対策を実施(抗体検査費用、予防接種委託費用)…6,503千円 ③帯状疱疹ワクチンの助成の実施(助成費用)…3,404千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	MR(麻しん・風しん)第1期の予防接種を終了している人の割合	%	96.4	89.5	97.0

1. 予防接種法に基づき、受託医療機関において各種定期接種を実施

表1 A類定期接種の接種者数及び接種率

接種者数(単位:人)、接種率(単位:%)

実施年度 予防接種名	R2		R3		R4		R5		R6		備 考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
ロタ	400	91.7	860	100.9	1,974	98.3	1,946	93.4	1,790	96.4	R2年10月1日から開始
ヒブ	3,669	102.0	3,548	100.1	3,431	96.8	3,431	95.6	989	29.8	5種混合へ移行
小児用肺炎球菌	3,628	100.9	3,559	100.5	3,434	96.9	3,435	95.7	3,186	96.1	
B型肝炎	2,655	101.6	2,632	101.4	2,493	97.1	2,572	96.5	2,366	99.7	
BCG	908	104.2	864	99.9	850	99.3	850	95.7	751	94.9	
4種混合	3,483	96.9	3,420	96.5	3,433	96.9	3,699	103.1	1,148	34.6	5種混合へ移行
5種混合	—	—	—	—	—	—	—	—	2,185	65.9	R6年4月1日から開始 4種混合+ヒブワクチン
MR 第1期	939	87.2	899	94.8	911	93.3	891	96.4	843	89.5	
MR 第2期	1,186	96.0	1,133	92.9	1,122	93.5	1,037	93.7	1,116	93.3	
水痘	1,975	91.7	1,763	84.0	1,760	90.2	1,792	97.0	1,708	90.7	
日本脳炎(第1期・第2期)	5,008	104.1	2,643	55.7	4,941	107.6	4,617	102.6	4,485	100.8	
DT 第2期	1,056	73.4	943	67.6	1,191	86.7	1,158	82.8	1,147	88.2	
子宮頸がん予防	336	16.5	850	42.0	1,040	51.1	869	64.6	993	76.6	H25年6月14日からR4年3月31日まで
子宮頸がん予防 キャッチアップ	—	—	—	—	814	4.2	929	7.0	3,876	29.0	積極的勧奨見合わせ

※接種率で100%を超えているのは、対象年齢のうち標準的な接種期間の対象者を分母としており、その期間を超えた接種者や途中転入者等の増が影響している。

表2 B類定期接種の接種者数及び接種率

接種者数(単位:人)、接種率(単位:%)

実施年度 予防接種名	R2		R3		R4		R5		R6		備 考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
高齢者インフルエンザ	29,991	61.1	25,337	51.6	26,192	53.6	24,844	51.2	22,746	47.0	
新型コロナ	—	—	—	—	—	—	—	—	5,057	10.5	R6年10月1日からB類定期接種に移行
高齢者用肺炎球菌	1,689	24.2	1,341	19.0	1,320	17.9	1,332	18.3	232	13.7	R5年度までは65歳以上の方へ時限措置。R6年度から65歳の方に限定。

2. 風しんの追加的対策の実施

公的に風しんの予防接種を受ける機会がなかったS37年4月2日～S54年4月1日生まれの方を対象とし、無料で風しんの抗体検査を実施。

十分な抗体がない場合は予防接種実施。R1年度～R3年度までの期間限定の制度がR7年3月31日まで3年間延長。

表3 風しん対策事業に係る受検(接種)者数及び接種率

受検(接種)者数(単位:人)、接種率(単位:%)

		抗体検査		予防接種		備 考
		受検者数	うち陰性者数	接種者数	接種率	
		5,095	1,133	1,005	88.7	
内訳	R2	2,833	642	505		R1年度送付対象者も含め、抗体検査未受診、陰性で予防接種未接種の人全員に送付。
	R3	1,099	253	272		抗体検査未受診対象者14,729人に対して、勧奨はがきを発送。
	R4	545	116	111		抗体検査未受診対象者14,026人に対して、クーポンを発送。
	R5	272	48	39		抗体検査未受診対象者12,967人に対して、勧奨はがきを発送。
	R6	346	74	78		抗体検査未受診対象者11,000人に対して、勧奨はがきを発送。

3. 帯状疱疹ワクチンの助成の実施(県補助事業)

接種日時で川西市内に住民登録がある、満50歳以上の方で、兵庫県下でこれまでに対象ワクチンの接種費用の助成を受けていない方を対象に、一人一回のみ、上限4,000円で助成。

表4 帯状疱疹ワクチン接種者数 (単位:人)

	R6
乾燥弱毒生ウイルスワクチン	487
乾燥組換え帯状疱疹ワクチン	364
合計	851

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

MRワクチンについては、一部の製薬会社における出荷停止を受け、局地的かつ一時的に大幅なワクチン偏在が生じたことにより、接種率がR5年度の水準を下回った。

効率性に係る自己評価

阪神間の委託医療機関におけるインフルエンザワクチン、新型コロナワクチン接種については、市外で接種するための事前申請を廃止し、事務手続きの簡素化を図った。また、A類の定期接種について、市外で接種するための事前申請のWeb受付を開始し、手続きの効率化を図った。

さらに帯状疱疹ワクチンの助成事業についての助成申請のWeb受付も実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・MRワクチンの偏在により、接種を希望しているものの接種できなかった人が一定数いることが課題である。
・未就学児に比べ、学童期以降の年齢のA類疾病の定期接種の接種率が低く、タイムリーな周知が課題である。
・B類定期接種について、市外で接種するための事前申請が来所、郵送に限定されていることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・MRワクチンの偏在が理由でワクチンの接種ができなかった方に対して、R9年3月31日まで定期接種の接種期間が延長されたことを周知していく。
・A類の定期接種については、乳幼児健康診査や個別通知、学校を通じた案内文書の配布、ミマモルメを活用し、引き続き接種勧奨に努めていく。
・B類の定期接種についても市外で接種するための事前申請のWeb受付を開始していく。
・国の予防接種事務のデジタル化の施策に対応できるようシステム改修など準備を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	218
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともにめざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	369,405	335,476	33,929	一般財源	272,456	222,117	50,339
事業費	232,742	210,075	22,667	国県支出金	4,456	4,010	446
内訳				地方債			
正・再任用職員	72,299	70,916	1,383	特定財源(その他)	92,493	109,349	△ 16,856
任期付・会計年度任用職員	38,195	26,779	11,416	特定財源(その他)	使用料及び手数料	諸収入	
減価償却費	26,169	27,706	△ 1,537	R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	9	9					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康診査事業	細事業事業費(千円)	232,742
--------	--------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①各種がん検診、精密検査の実施(業務委託料)・・・101,092千円 ②各種がん検診、精密検査に係る機器の保守及び使用料(設備保守管理委託料、リース料)・・・54,853千円 ③各種がん検診、精密検査に係る血液検査手数料(手数料)・・・27,712千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	5大がん(胃、肺、大腸、子宮頸、乳)検診の保健センター延べ受診者数	人	7,006	6,196	7,100

- 保健センターにおいて市民を対象に、集団健診として一般健康診査や各種がん検診、人間ドック、肝炎ウイルス検診等を実施した。
- 人間ドックや各種健診の結果、要精密検査と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。
- アスベストに関する問診を、肺がん検診等と併せて実施した。
- R5年度より、5大がん検診を無料で実施した(市独自施策)。
- 40歳～65歳の5歳刻みの市民(受診済者除く)を対象に肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行い、無料で検診を実施した。
- がん検診等の受診者数向上のため、一定の条件を満たした40歳～60歳の市民に5大がん検診、30歳女性に子宮頸がん検診の受診案内ハガキを送付。また、20歳女性に子宮頸がん検診、40歳女性に乳がん検診の検診手帳を交付した。
- インターネットによる検診予約の受け付けを実施し、24時間予約を受け付けた。
- がん患者アピアランスサポート事業として、薬物療法・放射線療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用の助成を行った。
- 骨髄等移植ドナー助成事業として、骨髄等を提供するドナーが提供に要した通院・入院・面談の日数に応じた支援を行った。
- 将来の胃がん発症リスクを軽減するため、中学2年生を対象にピロリ菌検査及び除菌を実施した。

がん患者アピアランスサポート事業 (単位:人)

	R3	R4	R5	R6
助成人数	12	31	45	48

※R3年7月(4月遡及)開始

骨髄等移植ドナー助成事業 (単位:人)

	R3	R4	R5	R6
助成人数	2	0	0	3

※R3年7月(4月遡及)開始

中学2年生ピロリ菌検査事業

	R4	R5	R6
対象者	1,467人	1,330人	1,385人
1次検査者数	861人	506人	598人
1次検査受診率	58.7%	38.0%	43.2%
2次検査者数	30人	27人	11人
2次検査陽性数	4人	6人	3人

※R4年度開始

各種健（検）診受診者数

(単位：人)

	R2	R3	R4	R5	R6	備考
一般健康診査	105	159	183	209	185	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	1,794	1,937	1,987	2,082	1,890	40歳以上
子宮頸がん検診	890	1,037	1,178	1,263	1,119	20歳以上女性
大腸がん検診	1,489	1,311	1,364	1,435	1,340	40歳以上
肝炎ウイルス検診	230	224	245	268	245	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	580	621	691	642	608	50歳以上男性
胃がん検診	949	955	891	881	730	40歳以上
乳がん検診	928	1,082	1,167	1,345	1,117	40歳以上女性（隔年度受診）
骨検診	308	349	435	470	407	40歳以上女性
人間ドック	796	992	1,227	1,304	1,000	18歳以上
（内・胃内視鏡検査）	266	364	494	511	487	
事業所健診	1,112	1,206	1,198	1,248	959	胸部検診を含む
血液型検査	38	43	47	46	44	
胃部精密検査	36	32	42	26	24	
胃内視鏡検査	158	172	155	151	98	
大腸内視鏡検査	32	36	37	22	12	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	4	19	29	27	5	
循環器精密検査	117	138	125	140	93	循環器検査を含む
腹部超音波検査	23	13	15	20	18	
一般撮影検査	28	26	32	18	20	
CT撮影検査	970	1,126	1,336	1,421	1,337	
合 計	10,587	11,478	12,384	13,018	11,251	

※胃がん検診はR5年度までは35歳以上を対象に実施

5大がん（胃・肺・大腸・子宮・乳）検診

(単位：人)

	R2	R3	R4	R5	R6
がん発見者数	59	56	53	52	51

※個別医療機関受診分を含む

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・R5年度より無料にした5大がん検診について、広報誌やデジタルサイネージでの周知に加え、SNSでの発信や、チラシを作成し、包括連携協定を締結した事業者から配布する等検診の必要性についての啓発を行ったが、保健センターの大規模改修工事で受診者数を一部制限したため、受診者数は減少した。

効率性に係る自己評価

・各種健（検）診を実施し、働く世代への受診勧奨を行ったものの、保健センター大規模改修工事の影響で一部受診者数を制限したことや、後期高齢者の人間ドック助成額が減額となったことにより、受診者数はR5年度の水準を下回った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・働く世代について、がん検診の受診につながっていないことが課題である。

・中学2年生ピロリ菌検査事業について、約半数の生徒の受診につながっていないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・包括連携協定を締結している事業者との協力や、新たな周知方法を検討することにより、検診等の重要性を広く周知し、大規模改修工事で減少した受診者数の増加に取り組んでいく。

・中学2年生ピロリ菌検査事業を実施するにあたり、より多くの生徒に受診いただけるよう、受診につながりやすい案内を行うとともに、今後も教育委員会と協力して取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	222
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	健康増進		
市民とともに めざす未来像	・市民自らの健康状態に関心をもち、健康づくりに取り組んでいる ・「食事をすることが楽しい」と思える市民が増えている				

2. 事業の目的

ライフステージに沿った歯科保健事業を実施し、口腔の健康から市民の健康増進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	39,195	35,862	3,333	一般財源	33,820	33,357	463
	事業費	16,164	15,836	328	国県支出金	2,629	2,205	424
	人件費	8,416	13,236	△ 4,820	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	14,297	6,472	7,825	特定財源(その他)	2,746	300	2,446
	減価償却費	318	318		特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		歯科保健推進事業		細事業事業費(千円)		16,164	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①成人・妊婦歯科健診委託料・・・4,386千円 ②歯と口の健康フェア開催委託料・・・3,400千円 ③予防歯科センター事業委託料・・・2,283千円					
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		成人歯科健診(集団)(個別)受診者数		人	1,595	1,502	1,600
		かかりつけ歯科医をもつ市民		%	78.5	76.6	79.0
1. 歯科保健事業について (1) 成人歯科健診（個別健診） 歯周病の早期予防やかかりつけ歯科医を持つきっかけとするため、R5年度に引き続き45・55・65歳を対象とし、20～70歳の5歳刻みで実施した。 (2) 妊婦歯科健診（個別健診） 妊婦を対象に妊娠期の歯と口の健康の大切さや子どもに与える影響、健診受診の重要性を説明した。 R6年度の受診率は25.1%で前年度比4.7ポイント減となった。 (3) 成人歯科健診（集団） 集団での歯周病検診では、65歳以上にオーラルフレイルチェックを実施した。 (4) 乳幼児歯科健診・保健指導 妊娠期から乳幼児後期までの継続した健診・指導を実施した。 母親学級では妊娠性歯肉炎の予防法や出生前に親の口腔環境を整えることが、結果として産まれてくる子どもの口腔環境を整えることになるといった意識付を行った。 離乳食教室では生えはじめの歯の口腔衛生指導や離乳食の進め方について講話し、離乳食の試食も行った。 乳幼児前期は歯科衛生士による歯科保健指導を中心に実施した。 乳幼児後期は歯科医師による歯科健診と歯科保健指導を個別で行った。 2. 歯と口の健康フェアについて 歯と口の健康週間の事業として、6月2日にアステ川西等で歯と口の健康フェアを開催した。 561名（会場368名、無料歯科健診193名）の来場者に歯科健診の重要性やお口の健康について啓発を行った。 希望者には歯磨き指導や、オーラルフレイルチェック、市内の歯科医院において、無料歯科健診を行った。							

予防歯科センター健（検）診等受診者・参加者

（単位：人）

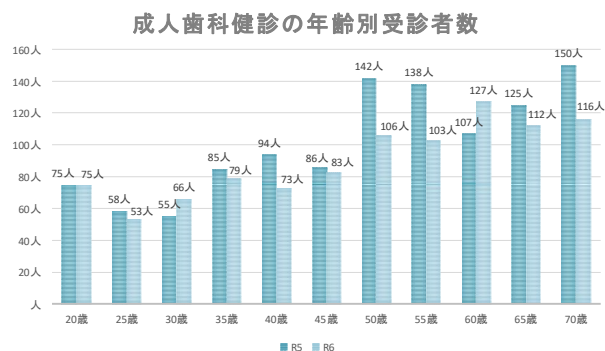
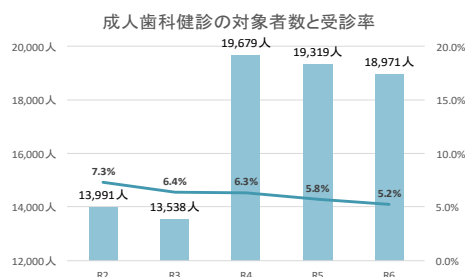
	R2	R3	R4	R5	R6	対象等	R6年度の状況
1 1歳6か月児健康診査	925	820	976	957	936	乳幼児健康診査	
2 3歳児健康診査	792	948	1,007	1,032	1,051	乳幼児健康診査	
3 妊婦歯科指導	89	64	40	67	60	母親学級1回目	年6回
4 乳幼児歯科健診	456	487	459	571	607	1・3・4・5歳	8月から定員増
5 乳幼児歯科保健指導・教室	656	751	641	652	640		個別指導含む
6 成人歯科健診（集団）	389	484	502	484	509	一般・特定・後期高齢、日曜、1歳児保護者	日曜検診2回（R2～）
7 オーラルフレイル（お口の衰え）検診					116	50歳以上の市民	新規事業
8 障がい者歯科健診	0	34	33	33	49	通所施設	
9 口腔がん検診	40	20	38	22	22		年3回
10 生活習慣病予防教室	58	74	135	80	57	病態別指導	栄養指導と併せて年16回
11 歯と口の健康セミナー（センター内）	72	56	105	115	59		5回、定員半数に
12 歯と口の健康セミナー（出張）			0	28	18	希望するグループ	1回
13 歯科相談	5	3	2	5	8	歯科医師対応	月1回
14 集団保健指導・見学等	81	0	233	385	358	保育所指導・グッドヘルス	グッドヘルス集団指導開始
15 成人歯科健診（個別）	1,024	864	1,243	1,111	993	20～70歳の5歳毎	対象者数 19,529人
16 妊婦歯科健診（個別）	243	270	255	256	223	妊婦健診助成申請者	受診票配布数 889人
合計	4,830	4,875	5,669	5,798	5,706		

※4、5)乳幼児対象で対象期間遅れや予約が取れなかった場合は、希望があれば歯科衛生士が個別に対応する。

※6)成人歯科健診（集団）において、65歳以上に対し、オーラルフレイルチェックを実施。

※14)集団保健指導にグッドヘルス対象者（特定健診時に血糖や脂質関係項目が高値）を追加（希望者への歯科健診は特定健診時に実施）。
市立保育所指導は4保育所。

※15)R4年以降、成人歯科健診（個別）の対象者に45・55・65歳を追加。



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・成人歯科健診の受診者数はR5年度と同水準となった。
・乳幼児歯科健診については、はがき勸奨をしたところ2か月待ちとなったため、8月から開始時間を15分早めるとともに、定員を30名から35名に増やした結果、R5年度より受診者数が微増した。

効率性に係る自己評価

・R5年度と同様に事業を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・口腔の健康は身体との健康と密接な関係があるため、歯科健診をきっかけにかりつけ歯科医を持つことの重要性の伝え方の工夫が課題である。
・R6年度から開始したオーラルフレイル検診は、周知が行き届いておらず、定員に満たない回が多いため、まずはより多くの人に受検してもらうよう周知の方法やタイミングが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・生涯を通じた口腔の健康のため、歯科健診の受診やかりつけ歯科医を持つことの大切さを歯科健診の案内の内容を工夫し啓発していく。
・オーラルフレイル検診をより多くの人に知って受診してもらえるよう周知の方法やタイミングを工夫していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健・医療政策管理事業	所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	決算書頁	210
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともに めざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができる				

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成及び保健医療サービスの向上を図るとともに、救急医療環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	92,360	127,703	△ 35,343	一般財源		92,360	126,504	△ 34,144
	事業費	75,528	102,983	△ 27,455	国県支出金				
	人件費	16,832	24,720	△ 7,888	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			1,199	△ 1,199
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		2	3	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健・医療政策管理事業	細事業事業費(千円)	75,528
--------	-------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 救急医療対策事業… 56,312千円 ② 休日診療等対策補助金… 18,036千円 ③ 地域保健・医療推進事業補助金… 667千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市民医療フォーラム 参加人数	人	中止	475	480
	かかりつけ医をもつ市民	%	72.5	66.0	76.0
	かかりつけ薬局をもつ市民	%	61.3	51.2	63.0

1. 救急医療体制の構築・維持

(1) 阪神北広域こども急病センターの共同運営

初期小児救急医療確保のため、3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)が共同設置した「阪神北広域こども急病センター」(伊丹市内)を共同で運営し、夜間・休日・土曜日の診療、電話相談を実施した。

川西市民の受診者数・電話相談件数		(単位:人)					
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
受診者数(人)		4,172	1,077	1,779	2,473	3,714	3,214
電話相談件数(件)		2,850	1,425	2,296	3,173	3,108	2,564

(2) 阪神北圏域の病院群輪番制

夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番方式により対応した。川西市内では4病院(市立総合医療センター、正愛病院、自衛隊阪神病院、ペリタス病院)へ委託し、実施した。

(3) 阪神北圏域の小児二次救急病院群輪番制

3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)の初期救急医療機関において、休日・夜間等を含め対応が困難となった小児科の救急患者への診療を5病院(市立総合医療センター、市立伊丹病院、近畿中央病院、宝塚市立病院、宝塚第一病院)へ委託し、実施した。

R6年度業務委託料

3市1町合計	7,390,017円
内)川西市	1,734,658円

(4) 阪神北圏域の小児二次救急後方支援

3市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町)の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を兵庫県立尼崎総合医療センターへ委託し、実施した。

R6年度業務委託料

3市1町合計	6,862,900円
内)川西市	1,610,929円

(5)耳鼻咽喉科・眼科診療の休日夜間診療所共同運営

6市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市)で耳鼻咽喉科・眼科の休日夜間診療所(尼崎市)を共同運営し、休日等の救急医療を実施した。

川西市民の受診者数(耳鼻咽喉科・眼科)		(単位:人)				
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
耳鼻咽喉科	268	92	103	154	206	183
眼科	105	50	55	66	72	87
合計	373	142	158	220	278	270

(6)h-Anshinむこねっとの共同運営

7市1町(川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市・三田市)の医師会や自治体で運営する二次救急システム「h-Anshinむこねっと」の共同運営に参加し、応需情報や空床情報などを救急隊が医療機関と共有できる体制を確保した。

2. 休日診療等対策補助金の交付

総合医療センター開設に伴う、診療施設の偏在の解消を目的とし、医療法人せいふう会川西リハビリテーション病院が実施する平日小児診療及び休日内科応急診療に対し補助金を交付した。(R5年4月1日開院)

	交付金額
平日小児	11,501,286円
休日内科	6,535,228円
合計	18,036,514円

<平日小児科診療>

	R5	R6
診療日数(日)	244	243
受診者数(人)	673	747
1日あたり受診者数(人)	2.8	3.1

<休日内科応急診療>

	R5	R6
診療日数(日)	71	72
受診者数(人)	852	827
1日あたり受診者数(人)	12.0	11.5

3. 地域保健・医療推進事業補助金の交付

市民の健康づくり、公衆衛生、健康意識の高揚及び地域医療等の振興を図ることを目的とし、補助金を交付した。

事業名	交付金額
健康大学・市民医療フォーラム実施事業	452,000円
かかりつけ薬局推進事業	215,000円

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・市民医療フォーラムや健康大学等を通じて、健康、かかりつけ医・薬局をもつことの重要性に関する市民の意識向上を図った。

効率性に係る自己評価

・R5年度と同様に事業を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市民医療フォーラムは一定の参加人数を確保できているものの、開催の周知を広報誌やチラシの配布に頼っている。
・川西リハビリテーション病院における休日診療サービスの認知度が把握できていない。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・SNSやデジタルサイネージなど、市民医療フォーラムの周知媒体を拡充する。
・川西リハビリテーション病院における診療サービスの認知度を把握するため、アンケート調査を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	222
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともに めざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができる				

2. 事業の目的

一般の歯科医院で受診困難な歯科診療の機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	52,208	50,887	1,321	一般財源	25,457	23,508	1,949
	事業費	49,111	47,225	1,886	国県支出金			
	正・再任用職員				地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	26,751	27,379	△ 628
		3,097	3,662	△ 565	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		歯科診療事業		細事業事業費(千円)		49,111	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 歯科診療業務の実施(業務委託料)・・・46,877千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		要介護高齢者歯科診療の受診者数	人	672	695	710	
		障がい者(児)歯科診療の受診者数	人	963	1,008	1,010	
(1) 要介護高齢者歯科診療							
65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。							
		診療日	診療時間				
		木・土曜日	13:00～16:00				
要介護高齢者歯科診療の受診者数 (単位:人、日)							
	R2	R3	R4	R5	R6		
受診者数	643	650	625	672	695		
診療日数	95	100	96	99	99		
1日当たり受診者数	6.8	6.5	6.5	6.8	7.0		
(2) 障がい者(児) 歯科診療							
一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。							
		診療日	診療時間				
		水・金曜日	13:00～16:00				
障がい者(児) 歯科診療の受診者数 (単位:人、日)							
	R2	R3	R4	R5	R6		
受診者数	983	963	1,010	963	1,008		
診療日数	98	96	98	96	101		
1日当たり受診者数	10.0	10.0	10.3	10.0	10.0		

(3) 休日歯科応急診療

ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間
日曜・祝日 年末年始	10:00～13:00

休日歯科応急診療の受診者数

(単位：人、日)

		R2	R3	R4	R5	R6
日曜・祝日	受診者数	130	156	110	139	210
	診療日数	66	66	66	67	73
	1日当たり受診者数	2.0	2.4	1.7	2.1	2.9
年末年始 (12/30～1/3)	受診者数	58	62	62	53	62
	診療日数	5	5	5	5	5
	1日当たり受診者数	11.6	12.4	12.4	10.6	12.4
合計	受診者数	188	218	172	192	272
	診療日数	71	71	71	72	78
	1日当たり受診者数	2.6	3.1	2.4	2.7	3.5

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

要介護高齢者、障がい者(児)診療の受診者数はR5年度と比べ同程度数、休日応急歯科診療は微増となり、必要とする人への診療体制を維持した。

要介護高齢者、障がい者(児)歯科診療では、一般の歯科医院で受診が困難な患者の歯科診療を行い、毎年一定数の患者が存在することから、必要な役割を果たしている。

効率性に係る自己評価

休日歯科応急の診療体制に加え、一般の歯科医院では対応困難な要介護高齢者や障がい者(児)の診療について、市歯科医師会と調整しながら見直しを進めた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・お盆に開院している市内歯科医院が少ないため、その対応が課題である。
・要介護高齢者に比べ障がい者(児)の受診者数が多いため、混合実施について市歯科医師会と開始時期等の調整が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

R7年度から休日歯科応急診療について、お盆3日間(8月13日～15日)を新たに追加し、診療の拡充を図る。
また、要介護高齢者、障がい者(児)の歯科診療日を基本的にはそれぞれ固定の曜日としつつ、混み合った際には混合実施を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	総合医療センター運営事業	所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	決算書頁	226
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	健康・医療体制	小施策	地域医療		
市民とともに めざす未来像	・市民が適切な医療を安心して受けることができる				

2. 事業の目的

質の高い医療サービスを提供するため、病院事業の安定した経営に向けて支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,447,873	1,068,372	379,501	一般財源	1,264,673	1,059,972	204,701
事業費	1,394,164	1,023,959	370,205	国県支出金			
内 人件費	50,496	41,200	9,296	地方債	183,200	8,400	174,800
正・再任用職員				特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
減価償却費	3,213	3,213					
(参考)正・再任用職員数(人)	6	5	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	総合医療センター運営事業	細事業事業費(千円)	1,394,164
--------	--------------	------------	-----------

R6年度の取組と成果

主な取組	①経営基盤を強化するための国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助…1,272,126千円 ②指定管理者制度移行に伴う経費等地方公営企業繰出基準外の補助…121,705千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	入院満足度調査における総合評価	点	4.25	4.38	4.50以上
	川西救急からの救急応需率	%	94.9	97.2	90.0以上
	1月当たりの分べん件数	件	51.2	52.1	50.0

市立総合医療センター(R4年9月開院)は、指定管理者制度を導入しており、医療法人協和会が管理運営を行っている。なお、病院事業会計は、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な経費を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄っている。

1. 市立総合医療センターの現状について

入院患者数はR5年度を下回ったものの、経営強化プランの目標は達成しており、外来患者数、手術件数、分娩件数は前年度より増加した。特に救急医療は、「断らない医療」をめざし、救急不応需案件の分析や、ベッドコントロールの工夫に取り組んだ結果、高水準の応需率で推移した。

患者数(1日当たり平均患者数)

区分	R5	R6
入院	374.8	371.4
外来	608.8	640.9

分べん件数(1月当たりの平均件数)

区分	R5	R6
川西在住	29.3	30.8
市外在住	21.9	21.3
合計	51.2	52.1

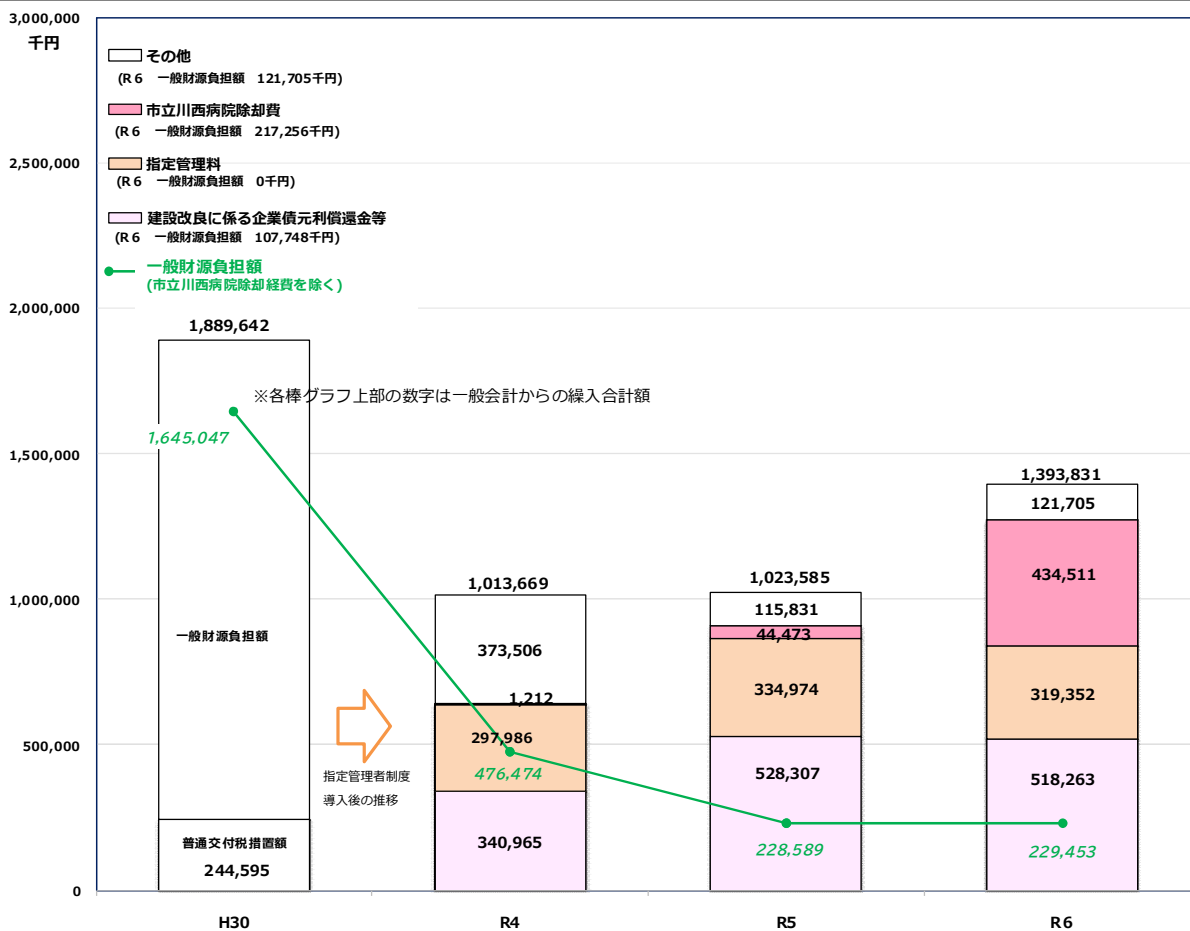
手術件数(1月当たりの平均件数)

区分	R5	R6
予定	268.6	308.6
緊急・臨時	89.5	97.8
合計	358.1	406.4

救急応需率(%)

区分	R5	R6
川西救急	94.9	97.2
市外救急	79.1	82.9
全体	89.4	92.7

一般会計繰入額



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・指定管理者による病院運営は順調であり、入院満足度調査の結果は、前年度と同水準であったが、川西救急の応需率や1月当たりの分べん件数は、前年度より向上した。

効率性に係る自己評価

- ・R5年度と同様に事業を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・入院満足度を向上させるには、患者の意見を傾聴しながら、医療はもとより、接遇などのサービス向上に努めることが課題である。
- ・市立総合医療センターにおける市内救急の応需率・分べん件数は、現状が高い水準であり、それを維持し続けるためには医療体制(人員)を如何に確保し続けるかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・市立総合医療センターにおいて、質の高い医療の提供が維持されるよう、経営評価委員会への諮問やモニタリングを行うことなどにより、指定管理者とともに課題の共有と解決に努めていく。
- ・長期修繕計画に基づき、施設管理等を行い、医療の質を低下させない。
- ・R8年度から復元される臨床研修医の定員(2名)を維持していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	160
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

民生委員・児童委員の活動を支援することで地域の安全安心な生活を実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	32,406	29,704	2,702	一般財源		18,158	15,519	2,639
	事業費	32,406	29,704	2,702	国県支出金		14,248	14,185	63
	人件費				地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		民生児童委員活動事業		細事業事業費(千円)		32,406	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①川西市民生委員推せん会の運営 ②民生委員児童委員協議会連合会の運営(委託料)… 8,566千円 ③民生委員・児童委員等の活動支援(補助金)… 23,340千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		民生委員・児童委員現員数(定数257人)	人	231	229	240	
		民生委員・児童委員の訪問延べ回数	回	21,294	46,972	50,000	
① 川西市民生委員推せん会 8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県へ推薦するにあたり、その適否を審査							
民生委員・児童委員及び主任児童委員数(人)							
		定数	現数	欠員数			
民生委員・児童委員		241	215	26			
主任児童委員		16	16	0			
(現数は、R6年4月1日現在)							
② 民生委員児童委員協議会連合会の運営							
●業務内容							
川西市社会福祉協議会に委託し、民生委員児童委員協議会連合会事務局を設置。							
同連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに実施している							
毎月の定例会準備や各種研修の調整等を行い、民生委員・児童委員の活動が円滑に行われるよう支援した。							

③ 民生委員・児童委員等の活動支援

●民生委員・児童委員等の活動状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
民生委員・児童委員等の数（人） （各年度4月1日現在）	230	231	227	227	231
相談・支援延べ件数 （件）	4,537	4,923	3,947	3,375	3,415
活動延べ日数 （日）	24,336	42,193	29,646	22,937	52,471
訪問延回数 （回）	35,471	43,565	26,706	21,294	46,972

※ 民生委員・児童委員等の数には主任児童委員数を含む。

●相談・支援分野別内訳

（件数）

分 野	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
高齢者に関すること	2,695	3,359	2,595	2,206	1,994
障がい者に関すること	339	436	280	138	144
子どもに関すること	448	311	294	390	535
その他	1,055	817	778	641	742
計	4,537	4,923	3,947	3,375	3,415

※ その他は、人権に関すること・生活困窮に関することなど

※ 複合化しているケースが多く、該当するそれぞれの欄で計上。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

民生委員・児童委員の現員数は、昨年度より欠員地区が2地区増え、229人となった。

一方、訪問延べ回数は、R4年度とR5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に減少していたが、社会活動の正常化に伴い、この間、訪問できなかった人を含め、積極的に訪問活動に取り組んでいただいた結果、大幅に増加した。

民生委員・児童委員が積極的に活動することで、地域住民の安心・安全な地域生活に寄与した。

効率性に係る自己評価

事務局委託費については、ICT機器活用により事務費支出が増加したが、これによりオンラインでの研修参加等をさらに推進することができ、民生委員・児童委員の資質向上に寄与することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

民生委員・児童委員が対応する事業の複雑化・多様化や共働き家庭の増加、定年年齢の引上げなどにより、民生委員・児童委員の担い手が不足していることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・デジタルサイネージやポスター・チラシ等を用いた広報活動を通じ、市民に対し民生委員・児童委員の役割や活動の重要性について一層の周知啓発を図る。
・欠員の解消に向け、活動に関する負担軽減を図るとともに、自治会をはじめ、コミュニティや地区福祉委員会などとともに候補者選出方法について検討し、新たな取り組みを実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	160
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

地域福祉活動に対する支援を通して、住民どおしのつながりを強め、安心して暮らせる地域を実現する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	277,030	278,882	△ 1,852	一般財源		220,704	236,789	△ 16,085
	事業費	183,557	204,987	△ 21,430	国県支出金		42,837	29,571	13,266
	人件費	84,160	65,920	18,240	地方債				
	正・再任用職員	8,962	7,624	1,338	特定財源(その他)		13,489	12,522	967
	任期付・会計年度任用職員	351	351		特定財源(その他)	寄附金			財産収入
(参考)正・再任用職員数(人)		10	8	2	R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		地域福祉活動支援事業		細事業事業費(千円)		91,140		
R6年度の取組と成果								
主な取組		① 地域福祉市民フォーラムの開催(講師およびパネリスト謝礼)・・・50千円 ② 自殺対策事業の実施(講師謝礼および講師派遣料)・・・331千円 ③ 成年後見制度の利用促進(業務委託料)・・・30,628千円						
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)		
		自殺死亡率(人口10万人当たり)	人	15.5	23.5(暫定値)	12.2		
		自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者(通算)	人	84	112	250		
		市民後見人登録者数(毎年度末時点)	人	5	16	7		
① 第17回川西市地域福祉市民フォーラムの開催 地域福祉活動への理解や参加促進を図るため、地域福祉市民フォーラムを開催した。 ・開催日 R6年9月29日(日)13:30～15:45 ・テーマ『あなたもできるちょこっと。ボランティア～お互いさまと支え合い～』								
② 自殺対策事業の実施 ・「いのちの授業」および「SOSの受け手研修」の実施 市内中学校(川西南中学校、東谷中学校)にて講義を実施し、自尊感情を高めることの大切さやつらいときのSO Sの出し方を中学生に伝えた。また、教職員を対象に、「子どものSOSを学校で受け止めるために必要なこと」をテ ーマに研修を実施した。 ・「いのちとこころのセミナー」の開催 「若年層の自殺対策」をテーマとし、若年層を支援する方々に対して、講演とパネルディスカッションを開催した。 開催日 R7年2月8日(土)13:00～15:00 テーマ「生き辛さに寄り添う 対応力がありすぎる若者」								
				いのちとこころのセミナー参加者				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
人数				50	27	34	85	37
・自殺予防ゲートキーパー養成講座の実施 自殺予防ゲートキーパー養成を目的に、プラスの感情を促すコミュニケーション方法を学ぶ「つなげる、つながるコ ミュニケーション講座」を、一般市民向け、市職員向けと、計2回開催した。								
③ 成年後見制度の利用促進 地域における市民後見人の活動を支援するため、市社会福祉協議会およびNPO法人に補助金を交付した。 また、権利擁護支援を必要とする人を適切な支援につなげられるよう、成年後見支援センター"かけはし"を市社 会福祉協議会に設置し、成年後見制度の広報・啓発、相談支援、市民後見人養成講座の実施等を行った。								
成年後見支援センター"かけはし"の相談件数の推移								
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件数				567	957	1028	787	640

<細事業2>		社会福祉協議会支援事業		細事業事業費(千円)		91,478	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 市社会福祉協議会の運営支援(補助金)・・91,455千円					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		つながり・ふれあい活動(居場所・通いの場等)の参加者	人	71,898	72,641	74,916	
		ボランティア部会・訪問型助けあい活動の活動延べ回数	回	5,617	6,085	7,736	
		地区担当職員の個別相談対応延べ件数	件	221	279	561	
●市社会福祉協議会の安定的な運営や地域福祉活動を支援するため、人件費及び経常経費について補助を行った。 <市社会福祉協議会の主な事業> ・地域福祉活動推進事業・・・地区担当職員による地域福祉活動への支援(活動に関する相談や調整、立上げ支援等) ・ボランティア活動センター事業・・・ボランティア活動の促進(ボランティアに関する相談やあっせん等)							
<細事業3>		戦争犠牲者支援事業		細事業事業費(千円)		939	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 戦争犠牲者追悼式の開催 祭壇料(その他使用料)・・・600千円 舞台操作料(その他役務費)・・・215千円					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		戦争犠牲者追悼式参加者	人	100	119	110	
● 川西市戦争犠牲者追悼式をキセラホールにて開催(R7年3月18日) 戦没者遺族のほか来賓や一般市民も参加し、戦没者名簿奉献、献花、体験談の朗読などを行った。							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・地域福祉市民フォーラムでは、若い世代を巻き込む地域活動実践事例などを紹介し、参加者数が前年度より増加。各地域での取組みのヒントを共有した。 ・市民後見人登録者数は前年度より増加し、権利擁護支援にかかる人材確保が進んだ。 ・市社会福祉協議会の地区担当職員の働きかけにより訪問型助け合い活動の回数が増加。地域住民相互の助け合いの仕組みづくりが進んだ。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		・地域福祉活動の活性化について、各地域での担い手確保方策や事務の省力化などについて検討がなされ、今後の地域福祉活動の活性化、事務面での効率化につながる動きが出てきている。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・地域福祉活動の担い手が高齢化、固定化し、減少傾向にある。一方で新たな担い手確保が進んでいないことが課題である。 ・地域住民による多様な助けあい活動などが、全ての地域で行われるよう、いかにして支援していくかが課題である。 ・自殺死亡率が低下していないことが課題である。 ・高齢者の増加に伴い後見を必要とする人が増加すると見込まれるが、成年後見制度への理解の周知、市民後見の普及、法人後見等新たな取組みの具体化が進んでいないことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・地域福祉市民フォーラムの参加者など地域福祉活動参加者を通じて、地域福祉活動への理解促進や参加意欲の喚起を図るとともに、新たな活動の担い手確保や地域住民による助けあい活動等について、市内の先進事例の共有などにより、全市的な取り組みにつなげる。 ・「自殺予防ゲートキーパー養成講座」を実施し、自殺のサインに気づき、適切な対応(声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を行う自殺予防ゲートキーパーを増やす。 ・地域福祉推進の中核的な役割を担う市社会福祉協議会を通じて、地域福祉活動やボランティア活動の活性化、成年後見制度の利用促進に努める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業	所管部・課	福祉部 生活支援課	決算書頁	206
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減価償却費	総事業費	3,136,936	3,325,857	△ 188,921	一般財源		788,402	939,173	△ 150,771
	事業費	2,925,208	3,141,770	△ 216,562	国県支出金		2,314,868	2,349,338	△ 34,470
	正・再任用職員	178,262	155,068	23,194	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	33,466	29,019	4,447	特定財源(その他)		33,666	37,346	△ 3,680
					特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)		22	20	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		生活支援事業		細事業事業費(千円)		2,925,208	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①国が定めた生活保護基準に基づき、困窮の程度に応じ必要な支援を行った。(扶助費の支給)…2,887,158千円 ②関係機関との連携を図りながら他法他施策の活用や傷病治療、就労支援を行った。(就労準備支援:NPO法人への委託料)…7,500千円 (健康管理支援事業:健康管理支援員への報酬)…3,924千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	就労支援活動の充実:就労開始率		%	37.0	45.7	50.0	
	健康診査受診勧奨:健診受診率		%	24.2	28.8	40.0	
・困窮している世帯について、医療機関・介護機関・他課からの情報提供のほか、要保護児童対策協議会など関係機関が参加する会議の機会を捉え、支援を必要とする世帯に対して、生活支援課への相談を促してもらうなど、生活保護制度につなげるよう周知に努めた。 ・定期的な訪問を行い、生活実態を把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導や就労支援を行うなど保護の適正実施に努めた。 ・他法・他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するため、就労支援員が中心となり、ハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けた相談・支援を行った。 ・長期入院患者で居宅生活並びに施設入所の可能性がある者に対し、退院支援員が中心となり、医療機関や関係行政機関との連携を図り、退院を促進した。 ・健康管理支援事業において、健診の受診勧奨を行った結果、健診受診者が増加した。また、健診受診の結果、医療が必要にもかかわらず未受診の対象者や生活習慣病の通院が中断している対象者について健康管理支援員が支援を行い、医療機関への受診につなげた。 ・中学3年生の子どもがいる世帯でその中学3年生及び保護者に対して、高校進学や就職など将来の自立に向けた進路の選択肢を示し、希望する進路への実現に向けた支援を行い、世帯の自立を助長した。 ・困窮した世帯の相談に対応した。また、生活困窮者自立支援事業につないだ対象者の状況を定期的に確認するなど、密接な連携を行った。							

保護世帯・人員・各種扶助等の状況（単位：世帯・人）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保護世帯	1,373	1,356	1,332	1,297	1,268
保護人員	1,839	1,807	1,737	1,674	1,600
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活扶助世帯	1,191	1,173	1,173	1,121	1,106
〃人員	1,614	1,579	1,534	1,460	1,397
住宅扶助世帯	1,182	1,179	1,163	1,113	1,109
〃人員	1,601	1,584	1,524	1,449	1,403
教育扶助世帯	82	71	61	56	47
〃人員	126	100	88	79	70
介護扶助世帯	318	329	330	302	335
〃人員	331	341	345	314	351
医療扶助世帯	1,229	1,208	1,190	1,170	1,168
〃人員	1,532	1,513	1,489	1,433	1,410
人員(入院：再掲)	72	59	60	54	33
出産扶助世帯	2	1	2	2	1
〃人員	2	1	2	2	1
生業扶助世帯	45	29	33	25	29
〃人員	56	38	45	31	32
葬祭扶助世帯	42	28	35	49	45
〃人員	42	28	35	49	45
開始件数	166	150	169	178	178
〃人数	208	186	207	235	204
廃止件数	154	171	193	211	206
〃人数	195	198	241	259	234
申請件数	168	171	185	186	194
面接件数	506	452	484	495	460
保護率 %	11.8	11.6	11.2	10.9	10.6

※保護世帯、保護人員、各種扶助世帯、人員は各年度末現在の数値。
 出産扶助、葬祭扶助、開始件数～面接件数は年間累計。

就労支援員活動状況（単位：人・%）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
就労支援対象者	290	338	318	243	269
就労開始者	131	163	146	90	123
就労開始率	45.2%	48.2%	45.9%	37.0%	45.7%

退院支援員活動状況（単位：人）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象者	48	50	41	39	25
退院者	10	24	26	24	20

健康診査受診者数（単位：人・%）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健診受診勧奨対象者	—	274	250	215	208
健診受診者	11	36	42	52	60
健診受診率	—	13.1%	16.8%	24.2%	28.8%

生活習慣病等に関する保健指導・生活支援（単位：人）					
保健指導等 延べ人数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	—	28	48	39	49

高校進学率（単位：人）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象者	24	13	15	14	14
高校進学者	23	13	14	14	14

高校中退者数（単位：人）					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
高校中退者	1	2	0	1	1

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・ハローワークや関係機関と連携し、就労支援対象者に対する就労開始率が前年の37%から45.7%に増加した。 ・就労支援対象者の状況把握を徹底し、本人の希望に寄り添った就労支援ができた。 ・生活習慣病やその他疾病の早期発見のため健康診査の受診勧奨を行い、健診勧奨対象者に対する受診率が前年の24.2%から28.8%に増加した。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・ケースワーカーによる家庭訪問や就労支援員との面談などにより対象者の状況把握を行い、必要な支援を行っているが、自立に向けての就労支援などは、個人の事情に応じた就労先を慎重に探していく必要があるなど、効率性を向上させることは難しく大きな変化はない。 ・健康管理支援事業については、年3回健診受診勧奨の文書を送付すると共に、健康状態が把握できていない対象者に対してケースワーカーから個別に受診勧奨しており、受診者数は増加している。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・就労支援対象者の就労開始までの期間が長期化する傾向があるが、生活習慣等に問題を抱えているケースが少なくなく、就労に向けた支援だけでは解決しないことが課題である。 ・健康維持、生活習慣病等の早期発見や重症化予防には健康診査の受診が重要であるが、検診未受診者に理解が得られないことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・居宅訪問のより着実な実施を通じて、個々の被保護者が抱える問題を的確に把握し、一人ひとりにあった支援を行う。 ・就労支援対象者の様々な状況に対応するため、関係機関と連携し、就労体験や福祉的就労を活用しながら一般就労をめざす支援を行う。 ・健康管理支援員とケースワーカーが連携し、個別に健診の受診勧奨を行い、健康に対する意識を高め、受診者を増やす。また、健診受診をきっかけに、医療機関受診勧奨や保健指導などを通してさまざまな疾病の予防・早期治療を行い、心身や精神の健康の回復・維持を支援する。 ・引き続き、制度の周知を図ると共に、生活困窮者自立支援制度などと連携して相談体制を充実させ、必要な人に必要な支援が届くようにしていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活困窮者自立支援事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	208
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	地域福祉		
市民とともにめざす未来像	・子ども・高齢者・障がい者などすべての市民が、住み慣れた地域で、お互いに支え合い、つながりながら安全安心に暮らしている				

2. 事業の目的

包括的な支援を行うことで生活困窮者の自立を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	74,612	81,944	△ 7,332	一般財源		45,639	60,352	△ 14,713
	事業費	19,512	23,344	△ 3,832	国県支出金		28,973	21,592	7,381
	人件費	33,664	41,200	△ 7,536	地方債				
	正・再任用職員	33,664	41,200	△ 7,536	特定財源(その他)				
	任期付・会計年度任用職員	21,436	17,400	4,036	特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		4	5	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活困窮者自立支援事業	細事業事業費(千円)	19,512
--------	-------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①自立相談支援事業の実施…7,850千円 ②住居確保給付金の支給(扶助費)…2,664千円 ③就労準備支援事業の実施(委託料)…2,500千円 ④子どもの学習・生活支援事業の実施(委託料)…6,500千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	住居確保給付金受給により就労等をした者の割合	%	50.0	54.5	70.0
	学習・生活支援に参加の中3生で進路が決定した生徒の割合	%	100	100	100

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、自立支援策の強化を図るとともに、生活困窮者が自立した生活を送ることができるような支援が必要とされたことから、生活保護制度と併せて、本制度が新たなセーフティーネットとして平成27年度から実施されている。

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、必須事業として自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を、任意事業として就労準備支援事業や家計改善事業、子どもの学習・生活支援事業を実施した。

①自立相談支援事業の実施

・「自立相談支援事業」(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を「くらしとしごとの応援カウンター」で実施した。

(件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相談受付	866	640	304	247	230
プラン作成	66	79	54	43	44

②住居確保給付金の支給

・離職及び収入の減少により住宅を失ったまたは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給し就職活動等に取り組んでもらった。昨年度と比較して支給延人数や支給額に大きな変化はないが、50歳以上の申請が増加傾向にある。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
給付金					
延人数	577人	392人	150人	64人	62人
支給額	23,505千円	15,908千円	6,283千円	2,592千円	2,664千円

③就労準備支援事業の実施

- ・心の不調や長期のブランクで生活習慣が乱れている方や仕事に就いたことがないなど、就労に不安を持っている方に、就労への準備段階としての支援や就労体験の提供を行った。

(各年度末における事業所数)			
	R4年度	R5年度	R6年度
職業体験先数	35	26	29

④子どもの学習・生活支援事業の実施

- ・学習・生活面など課題を持った子どもを対象に基本的な生活習慣を身に付けられるよう支援を行うとともに学習への支援を行うことを目的とし、委託により事業を実施した。参加した中学3年生は全員が高校に進学することができた。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・R5年度に比べると、相談件数は減少しているものの、複雑で複合的な問題を有する相談もあり、長期的な視点で本人に寄り添った支援を行い、課題解決につなげることができた。
- ・住居確保給付金について、申請者の年齢や経験等の条件に合う求人開拓や、就労のための助言を行うことができ、R5年度と比較して就労率は向上した。

効率性に係る自己評価

- 生活困窮者の相談対応やひきこもりの方の支援では、信頼関係の構築や支援に繋がるまでに長期間の関わりが必要になることもあり、相談員が市民一人ひとりに寄り添う伴走型の支援を実施するケースが増えてきている。
- 他の支援機関などと連携を図らなければならない場面も少なくないため、情報共有のあり方などを改善し効率化を図っていきたい。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・複雑で複合的な問題に対する切れ目のない支援に必要な関係機関や庁内各部署との連携がまだ十分でないことが課題である。
- ・住居確保給付金受給から就労等につなげる取り組みについては、希望する職種等のマッチングに際して、いかにして就労希望者に必要なスキルアップを図るかが課題である。
- ・就労準備支援事業について、個人の尊厳を守りながら相談者が今後の生き方や社会との関わり方などを決める『自律』に向けた支援も行う必要がある。このため、就労に向けて生活習慣を整えるとともに、意欲を取り戻させたり、相談者に合った就労先などの開拓を行うことにより、個々の状況に応じた適切な支援を長期間継続的に行うことのできる専門人材をいかにして確保・育成するかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・生活困窮者自立支援相談窓口の周知・啓発について、各相談機関等を通じて行うなど必要としている市民に届くよう工夫を行う。
- ・就労支援にあたっては、就労準備支援事業等も活用しつつ、多様な就労機会の提供に努める。
- ・複雑で複合的な問題を有する相談が増加しているため、個々人に応じた自立に向けた相談支援を行うとともに、必要に応じて長期的な視点で伴走支援を実施していく。
- ・相談支援者の人材確保について、採用および育成方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者総合支援事業	所管部・課	福祉部 障害福祉課	決算書頁	170
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともにめざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障害福祉サービスの提供により、障がい者の「基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活」を実現・維持する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	3,912,154	3,518,992	393,162	一般財源		990,703	1,061,336	△ 70,633
	事業費	3,789,546	3,411,506	378,040	国県支出金		2,919,553	2,456,798	462,755
	人件費	92,576	82,400	10,176	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	10,217	5,271	4,946	特定財源(その他)		1,898	858	1,040
	減価償却費	19,815	19,815		特定財源(その他) R6年度の主な種類		財産収入		寄附金
(参考)正・再任用職員数(人)		11	10	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者総合支援事業	細事業事業費(千円)	3,789,546
--------	-----------	------------	-----------

R6年度の取組と成果

主な取組	①一般就労が困難な障がい者へ生産活動機会の提供等の支援(就労継続支援(A・B)給付費)…1,030,703千円 ②常時介護が必要な障がい者への食事等の介護、生活能力等の向上のための支援(生活介護給付費)…898,511千円 ③共同生活を営む住居における日常生活上の支援(共同生活援助給付費)…694,123千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市内のグループホームの定員数	人	160	185	230
	相談支援専門員の数	人	34	38	35

○グループホーム新規開設サポート事業補助金

障がい者の地域移行の推進を図ることを目的とし、グループホームの新規開設を促進するため、市内にグループホームを開設した場合に初度備品や住居の借上げ等に要する初期経費を補助する事業。R6年度は、1事業所が同補助金を活用してグループホームを新規開設した。

○市内各障害福祉サービス事業所数(各年度末現在)

単位：か所

サービス種別	R4	R5	R6
居宅介護	33	33	33
重度訪問介護	28	29	26
行動援護	2	3	3
同行援護	11	11	12
生活介護	9	9	9
短期入所	18	18	16
共同生活援助(グループホーム)	12	13	15
自立訓練(自立訓練)	0	0	1
就労移行支援	2	2	2
就労継続支援(A型)	7	7	8
就労継続支援(B型)	17	19	21
就労定着支援	1	3	3
計画相談支援	10	15	16
地域移行支援	1	2	2
地域定着支援	1	2	2

○各障害福祉サービスの利用状況

＜サービス利用状況＞

サービス名		R4年度		R5年度		R6年度	
		利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数
障害福祉サービス	居 宅 介 護	28,450.8時間	177人	31,105.3時間	192人	35,556.5時間	212人
	重度訪問介護	15,966.5時間	6人	16,166.0時間	8人	16,531.0時間	7人
	行 動 援 護	1,058.5時間	6人	1,379.0時間	6人	2,280.0時間	11人
	同 行 援 護	4,724.0時間	27人	4,655.5時間	25人	4,745.5時間	27人
	療 養 介 護	6,932日	20人	6,199日	18人	6,398日	20人
	生 活 介 護	71,564日	329人	76,541日	343人	75,532日	346人
	短 期 入 所	6,890日	152人	8,228日	164人	7,525日	167人
	施設入所支援	39,008日	114人	40,085日	117人	39,154日	113人
	共同生活援助	60,434日	199人	68,936日	227人	75,576日	247人
	宿泊型自立訓練	208日	2人	360日	1人	599日	2人
	自立訓練（機能訓練）	561日	4人	718日	6人	138日	4人
	自立訓練（生活訓練）	2,448日	17人	2,123日	19人	2,775日	17人
	就労移行支援	11,333日	102人	10,076日	89人	10,142日	98人
	就労継続支援A型	25,319日	144人	31,541日	170人	34,523日	193人
	就労継続支援B型	67,098日	411人	75,453日	422人	82,042日	476人
	就 労 定 着	246月	32人	291月	36人	301月	42人
	障害福祉サービス措置	0日	0人	0日	0人	0日	0人
	合 計		1,742人		1,843人		1,982人
支 援 談 話	計 画 相 談 支 援	3,061月	1,132人	3,283月	1,204人	3,556月	1,276人
	地 域 移 行 支 援	32月	4人	66月	5人	64月	6人
	地 域 定 着 支 援	0月	0人	0月	0人	0月	0人

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 ＜有効性評価指標＞ <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 【有効性】 ・グループホーム利用者の増加に対しては県及び市単独補助制度を活用して、新規事業所を1箇所整備できた。 ・市単独補助制度を活用した北部の計画相談支援事業所整備については、新たに1箇所開設でき、相談支援専門員数の増加につながった。 ・就労系サービスについては、R5年度の利用者数から12.8%増加。福祉施設から一般就労した障がい者の数は59人で目標値を上回り、障がい者の就労拡大ができた。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 【効率性】 ・障害福祉サービスに関する手続の負担を軽減するため、R5年度より一部の障害福祉サービスについて支給決定期間を3年に延長した。またサービスの更新月が3月末に集中し、窓口の混雑や相談支援事業所の業務が過重になるなどの支障が生じていたため、更新月を利用者の誕生日に変更することとした。 ・上記の取組みについて、開始年度であったR5年3月のサービス更新者数219人に対し、2年目となったR6年3月のサービス更新者数は121人となり、月ごとの偏りを減らすことができ、市や計画相談支援事業所の負担軽減につながった。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・市内の相談支援専門員数は、充足しつつあるが、退職等で安定的な確保が難しいことが課題であるほか、一人当たりの受け持ち件数の差が大きく、全体のスキル向上と業務量の平準化が十分でないことが課題である。 ・施設入所者の地域生活への移行については、移行先となる住居や日常生活を支える居宅サービスが十分に確保できないことが課題である。 ・障害福祉サービス事業所数は、徐々に増加しているが、利用者のニーズに沿った質の高いサービス提供が行われるよう、ニーズを踏まえた効果的な支援策をいかに講じていくかが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・各種補助金を活用し、市内での計画相談支援事業所やグループホームの整備を進める。 ・相談支援専門員の定着やスキル向上、業務量の平準化に向けた課題整理等を行う。 ・川西市障がい者プラン2029に設定した目標を達成するため、施設入所者の地域移行の進め方について検討していく。 ・川西市障がい者基幹相談支援センター等と連携し、親なき後の個々人の生活を見据えた支援計画であるオーダーメイド支援プランの作成を通じてサービス利用者等の長期的なニーズを把握し、R9年度からの第8期障がい福祉計画及び第4期障がい児福祉計画に反映する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業	所管部・課	福祉部 障害福祉課	決算書頁	172
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともにめざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障がい者の「居住している地域での尊厳ある生活」を実現・維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	458,523	428,327	30,196	一般財源		322,609	297,159	25,450
	事業費	400,246	372,118	28,128	国県支出金		135,820	129,964	5,856
	人件費	42,080	41,200	880	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	16,197	15,009	1,188	特定財源(その他)		94	1,204	△ 1,110
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)		5	5						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者地域生活支援事業	細事業事業費(千円)	400,246
--------	-------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①障がい者の社会参加や施設等での日中見守り等の支援の委託料(移動支援事業委託料等)…100,079千円 ②障がい者や家族からの相談支援や障がい者等の雇用・就労を総合的に支援する拠点の運営委託料(相談支援事業委託料等)…90,545千円 ③障がい者が福祉施設等へ通所する費用や日中活動支援等の運営補助(福祉施設通所費助成等)…86,227千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	障害者雇用の新規開拓数	件	0	0	10
	手話サポーター養成者数(通算)	人	179	397	400

○障がい者の就労促進

障がい者などの働きたいという希望の実現をめざし、総合的に就労促進を図り、障がい者の自立した社会参加を推進するため、一般就労(雇用)や福祉的就労を総合的に支援する拠点として「川西市障がい者雇用・就労支援センター」をR7年1月6日に開設した。一般就労(雇用)に関する相談業務、職場定着支援に加えて、新たに企業などへの雇用開拓や企業での採用に向けた支援などに取り組み、障がい者の就労の拡大を進めている。

*写真:センター看板 除幕の様子



○手話サポーター養成事業

手話の普及啓発を図るため、「川西市手話サポーター養成事業」を実施し、手話やろう者などへの理解を深め、地域で支える「川西市手話サポーター」の養成を行っている。

R6年度は、市制70周年冠事業として、市内小中学生を対象に「手話サポーター養成講座修了証(缶バッジ)デザイン募集」を夏休みの期間中に実施した。21応募作品から、最優秀賞1名、優秀賞2名を決定し、最優秀作品を修了証(缶バッジ)のデザインに採用した。手話サポーター養成講座を修了した人へ配布し、市民の手話への理解を進めている。

※手話サポーター養成講座推進員により講座を運営
手話サポーター養成講座推進員
ろう者 6人 健聴者 7人



*最優秀賞デザイン

R6年度 手話サポーター養成講座実施実績

回数	対象	受講者数
第1回	民間企業従業員	16
第2回	川西市職員	31
第3回	かわにし防災士の会	9
第4回	市内自治会	13
第5回	川西市議会議員	22
第6回	小学校区コミュニティ	36
第7回	小学校区コミュニティ	18
第8回	図書館職員及び関係団体	47
第9回	川西市社会福祉協議会	15
第10回	福祉施設職員	11
合計		218

○相談支援事業所新規開設サポート補助金

市内の中北部に新たに計画相談支援事業所を開設した事業所に対して、立ち上げに係る費用などを補助することで、事業所を運営する法人の安定した事業運営につなげることができた。

相談支援事業所新規開設サポート補助金

	R5年度	R6年度
新規開設件数	1	1

○障害者地域活動支援センター運営費補助金

障がい者等の日中活動支援や居場所づくりの支援を行い、社会参加の促進につなぐことができている。

障害者地域活動支援センター運営費補助金

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件数	11	10	9	11	11
延市民通所者数(人)	925	861	851	852	855

○オーダーメイド支援プランの作成

「オーダーメイド支援プラン」は、障がい者が、親なき後も地域で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりに寄り添った中長期的な支援プランとして作成しようとするもので、令和6年度は、プランの作成を担う障がい者相談支援事業所の意見を聴取し、具体的な制度設計を行った。支援プランは、令和7年度から、順次作成を進めていく。

○主な事業のサービスの利用実績

サービス名等	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者等派遣）	1,809時間	2,954時間	4,058時間	4,109時間	4,524時間
移動支援事業	21,727時間	24,962時間	26,680時間	31,108時間	38,048時間
日中一時支援事業	6,477回	6,042回	4,180回	4,352回	4,426回
日常生活用具	3,050件	3,189件	2,870件	2,828件	2,871件
リフト付き寝台タクシー料金助成	986件	1,280件	1,151件	1,093件	1,080件
福祉施設通所費助成	4,892件	4,872件	4,640件	5,072件	5,007件

※R3年度までは、障がい児を含んだ数値で算出

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・手話サポーター養成事業の実施により、手話やろう者に対する地域住民の理解が深まり、地域での支え合いにつながっている。

・障がい者の就労者数を増やしていくため、就労に関する総合的な支援拠点として、「川西市障がい者雇用・就労支援センター」を開設した。

効率性に係る自己評価

・事業者との請求や支払いに関する書類のやりとりに関し、電子化の推進や発送回数を見直し、効率化を図った。
・これまで川西市障がい者基幹相談支援センターと委託相談支援事業所で行っていた就労支援業務を一本化し、就労のワンストップ窓口として「川西市障がい者雇用・就労支援センター」を開設したことで、障がい者の就労支援に対する効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・一般就労のニーズが高まっており、障がい者の希望を実現するには、雇用先が十分でないことが課題である。
・R7年度から進めていくオーダーメイド支援プランについて、当事者や市内の計画相談支援事業所等とその必要性や有効性をいかにして深めていくかが課題である。
・聴覚障がい者や視覚障がい者への理解が十分に広まっていないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・川西市障がい者雇用・就労支援センターによる企業等への訪問を進め、新たな障がい者の雇用先を開拓するとともに、仕事の切り出しや採用に向けた支援などに取り組みながら、福祉的就労事業所とも協働し、障がい者の就労拡大を進めていく。
・オーダーメイド支援プランの作成をR7年度から実施し、長期的な視点で障がい者個々人の課題を把握し、今後のよりよい支援につなげていく。
・川西市手話サポーター養成事業を通じて、地域での手話やろう者などへの理解促進につなげていくとともに、児童・生徒に向けた手話への理解促進の取り組みも進めていく。
・視覚障がい者への支援について、今後必要な取り組みを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	176
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	障害福祉		
市民とともに めざす未来像	・障がい者等が、希望する仕事に就き、地域社会の一員として活躍している ・障がい者等が、適切な福祉サービスを受けながら地域で自分らしく暮らしている				

2. 事業の目的

障がい者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	302,142	301,046	1,096	一般財源	132,634	127,810	4,824
事業費	302,142	301,046	1,096	国県支出金	126,137	129,269	△ 3,132
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	43,371	43,967	△ 596
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	心身障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	130,003
--------	-------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①重度心身障がい者への医療費助成・・・129,752千円 ②中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・251千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	給付を行う事業であるため、設定せず				

1 重度心身障がい者への医療費助成

- 対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者（後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者）
 所得制限：本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満の人
 助成内容：通院 1医療機関毎に1日600円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成（3回目以降は全額助成）。
 入院 1医療機関毎に1割負担で2,400円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成。
 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。

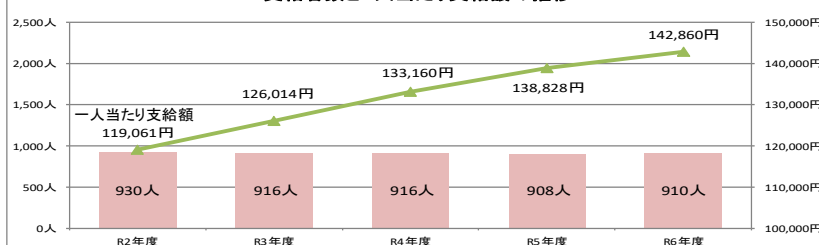
2 中程度の心身障がい者への医療費助成（市単独事業）

- 対象者：身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者（後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者）
 所得制限：世帯非課税で、かつ、本人、配偶者、扶養義務者全員が年金収入を加えた所得が80万円以下の世帯。
 助成内容：医療費の自己負担額（高額療養費等を差し引いた額）の1/3を助成。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降は全額助成。

心身障害者医療扶助事業の給付状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
支給額（千円）	110,448	115,429	121,975	126,056	130,003
うち市単独分	279	203	178	498	251

受給者数と1人当たり支給額の推移



<細事業2>		高齢心身障害者特別医療扶助事業		細事業事業費(千円)		155,407																			
R6年度の取組と成果																									
主な取組		①高齢心身障がい者への医療費助成・・・155,389千円 ②中程度の高齢心身障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・18千円																							
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																		
		給付を行う事業であるため、設定せず																							
指標		1 重度心身障がい者への医療費助成 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者 所得制限および助成内容：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ				受給者数と1人当たり支給額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>受給者数</th><th>1人当たり支給額(円)</th></tr><tr><td>R2年度</td><td>1,415人</td><td>110,375円</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>1,364人</td><td>104,165円</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>1,291人</td><td>111,820円</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>1,266人</td><td>126,005円</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>1,228人</td><td>126,553円</td></tr></table>		年度	受給者数	1人当たり支給額(円)	R2年度	1,415人	110,375円	R3年度	1,364人	104,165円	R4年度	1,291人	111,820円	R5年度	1,266人	126,005円	R6年度	1,228人	126,553円
		年度	受給者数	1人当たり支給額(円)																					
		R2年度	1,415人	110,375円																					
		R3年度	1,364人	104,165円																					
		R4年度	1,291人	111,820円																					
R5年度	1,266人	126,005円																							
R6年度	1,228人	126,553円																							
2 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業) 対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者 所得制限および助成内容：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ																									
高齢心身障害者特別医療扶助事業の給付状況																									
<table><tr><th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>支給額(千円)</td><td>156,181</td><td>142,081</td><td>144,360</td><td>159,522</td><td>155,407</td></tr><tr><td>うち市単独分</td><td>0</td><td>57</td><td>1</td><td>15</td><td>18</td></tr></table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	支給額(千円)	156,181	142,081	144,360	159,522	155,407	うち市単独分	0	57	1	15	18				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																				
支給額(千円)	156,181	142,081	144,360	159,522	155,407																				
うち市単独分	0	57	1	15	18																				
<細事業3>		精神障害者医療扶助事業		細事業事業費(千円)		16,732																			
R6年度の取組と成果																									
主な取組		①県で対象としていない精神疾患治療への医療費助成 及び中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・11,428千円 ②重度精神障がい者への医療費助成・・・5,304千円																							
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																		
		給付を行う事業であるため、設定せず																							
指標		1 重度精神障がい者への医療費助成 対象者：精神障害者保健福祉手帳1級所持者 所得制限および助成内容：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ				受給者数と1人当たり支給額の推移 <table><tr><th>年度</th><th>受給者数</th><th>1人当たり支給額(円)</th></tr><tr><td>R2年度</td><td>128人</td><td>130,484円</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>119人</td><td>131,370円</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>132人</td><td>131,742円</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>140人</td><td>110,486円</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>142人</td><td>117,831円</td></tr></table>		年度	受給者数	1人当たり支給額(円)	R2年度	128人	130,484円	R3年度	119人	131,370円	R4年度	132人	131,742円	R5年度	140人	110,486円	R6年度	142人	117,831円
		年度	受給者数	1人当たり支給額(円)																					
		R2年度	128人	130,484円																					
		R3年度	119人	131,370円																					
		R4年度	132人	131,742円																					
R5年度	140人	110,486円																							
R6年度	142人	117,831円																							
（※県で対象としていない精神疾患治療も市単独事業で助成）																									
2 中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業) 対象者：精神障害者保健福祉手帳2級所持者 所得制限および助成内容：＜細事業1＞心身障害者医療扶助事業と同じ																									
精神障害者医療扶助事業の給付状況																									
<table><tr><th></th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr><tr><td>支給額(千円)</td><td>16,702</td><td>15,633</td><td>17,390</td><td>15,468</td><td>16,732</td></tr><tr><td>うち市単独分</td><td>11,544</td><td>10,306</td><td>10,237</td><td>9,885</td><td>11,428</td></tr></table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	支給額(千円)	16,702	15,633	17,390	15,468	16,732	うち市単独分	11,544	10,306	10,237	9,885	11,428				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																				
支給額(千円)	16,702	15,633	17,390	15,468	16,732																				
うち市単独分	11,544	10,306	10,237	9,885	11,428																				

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 障がい者が医療を受けやすい環境を作り、地域で自分らしく生活することに寄与している。 ※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 R5年度と同様、県内受診については現物給付を行い、県外受診並びに市単独事業については償還払いを行っている。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 - 国の公費負担医療制度を使わずに福祉医療費助成制度だけを使うケースがないように公費負担医療制度の優先適用の推進が課題である。 - オンライン資格確認に向けた情報連携の仕組みを整備することが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 - 県の障がい者医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も障がい者医療費助成制度を安定的に維持・継続する。 - 国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用に向け、県と連携して取り組んでいく。 - 福祉医療の資格情報を医療機関等に情報連携する基盤を整備していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢期移行医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	176
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともに めざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

高齢者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	4,020	3,822	198	一般財源	2,269	1,684	585
	事業費	4,020	3,822	198	国県支出金	1,751	2,138	△ 387
	正・再任用職員				地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
					特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢期移行医療扶助事業	細事業事業費(千円)	4,020
--------	-------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	①65歳以上70歳未満の高齢者への医療費助成・・・4,020千円				
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	給付を行う事業であるため、設定せず				

○高齢期移行助成事業

当該制度は老人医療費助成制度を見直す形でH29年7月にスタートした制度。

老人医療費助成制度は65歳から69歳の高齢者を対象にした福祉医療制度であったが、S46年の制度創設時から平均寿命が大幅に延伸するとともに対象年齢の就業者も増加していることなどを踏まえ廃止となった。しかし、対象者のうち特に所得の低い層などには支援を継続する必要があることから、70歳に到達し高齢受給者証の対象になるまでの間、高齢期移行医療扶助制度として制度を継続することとなった。(R3年まで経過措置あり)

対 象 者 : 満65歳以上70歳未満の人

所得制限 : 市町村民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人

助成内容 : 医療費の負担割合を2割とする。さらに、1か月の自己負担限度額を超えた額を助成する。

(負担割合、自己負担限度額については下表参照)

所得区分		負担 割合	自己負担限度額	
			外来のみ(個人ごと)	入院+外来の世帯合算 *3
低所得者	区分Ⅰ *1	2割	8,000円	15,000円
	区分Ⅱ *2		12,000円	35,400円

*1 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、かつ、世帯員全員が年金収入80万円以下、かつ所得がない人

*2 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人、かつ要介護2以上

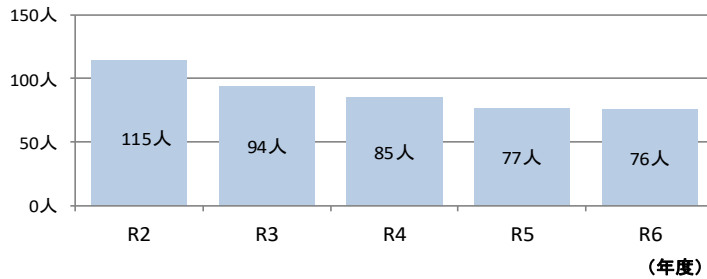
*3 同一世帯の高齢期移行受給者のみ合算が可能

高齢期移行医療扶助事業の給付状況

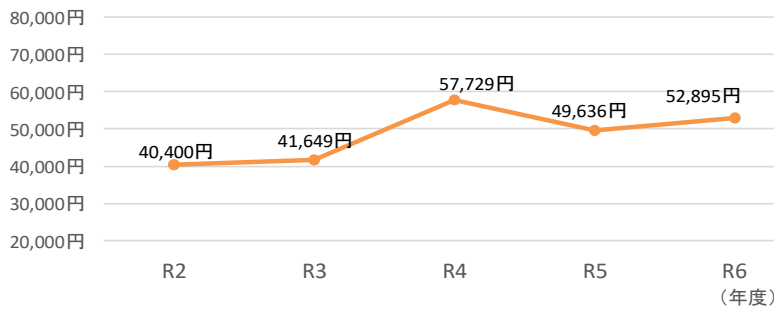
(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
支給額	4,646	3,915	4,907	3,822	4,020

受給者数の推移



1人当たり支給額



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

高齢者が医療を受けやすい環境を作り、地域で自分らしく生活することに寄与している。

※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず

効率性に係る自己評価

R5年度と同様、県内受診については現物給付を行い、県外受診については償還払いを行っている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・国の公費負担医療制度を使わずに福祉医療費助成制度だけを使うケースがないように公費負担医療制度の優先適用の推進が課題である。
- ・オンライン資格確認に向けた情報連携の仕組みを整備することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・県の福祉医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も県制度に基づき事業を実施していく。
- ・国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用に向け、県と連携して取り組んでいく。
- ・福祉医療の資格情報を医療機関等に情報連携する基盤を整備していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民年金事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	178
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともに めざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

市民の年金受給権を確保する

3. コスト情報

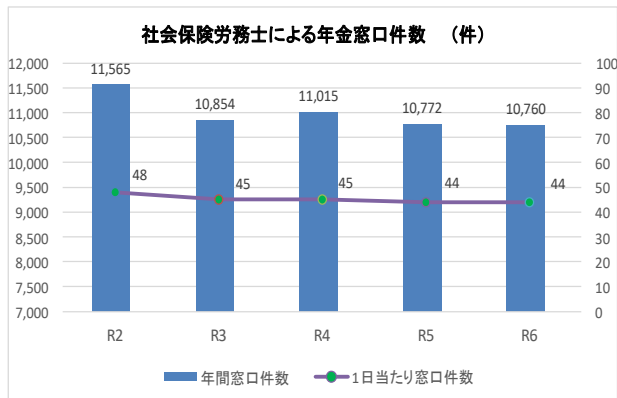
(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	41,544	40,853	691	一般財源	1,068	84	984
	事業費	16,296	16,133	163	国県支出金	40,476	40,769	△ 293
	正・再任用職員	25,248	24,720	528	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
					特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

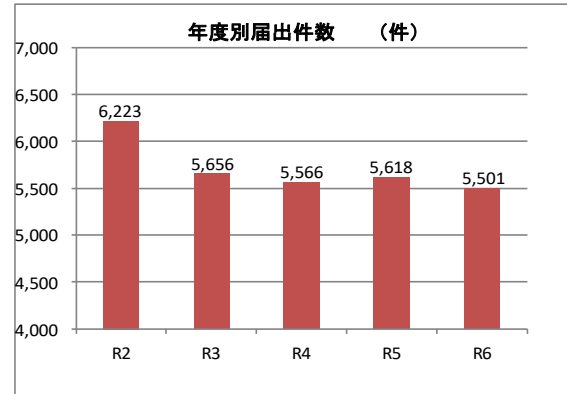
<細事業1>		国民年金事業		細事業事業費(千円)		16,296	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		① 社会保険労務士による年金相談等の実施(業務委託料)・・・12,852千円					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		年金相談件数	件	8,067	7,990	7,300以上	
わが国の公的年金制度は、20歳から60歳までの日本国内に住所を有するすべての者が加入し、保険料を負担する国民皆年金である。老後の暮らしをはじめ、事故などで障害を負ったときや、家族が亡くなったときに、みんなで暮らしを支え合うという国民生活になくてはならない重要な制度である。 現在、国民年金の事業を運営する保険者は日本年金機構で、業務は主に各地域の年金事務所及び事務センターで行われている。 川西市を管轄する年金事務所は尼崎市内にあることから、市民の利便性を考慮し、市窓口には社会保険労務士を配置し、様々な年金相談に応じるとともに、国からの法定受託事務として国民年金第1号被保険者の加入などの届出にかかる窓口業務を行っている。 無年金者や低額年金者の対策は、社会連帯に基づく公的年金の根幹にかかわる大きな問題であるため、市としても引き続き窓口での申請免除の案内や、広報誌・市ホームページを活用するなどしてPRに努めている。 その結果、年金保険料納付率は、R6年度においても、尼崎年金事務所管内と比較し、高い水準を保っている。 また、年金事務所への加入歴調査の徹底などにより、適用漏れを防ぐとともに、社会保険労務士を中心として、国民年金制度の説明を丁寧に行うことで、市民に対して、公正な保険料への理解が深まるように努めている。							

1. 社会保険労務士による国民年金の窓口件数

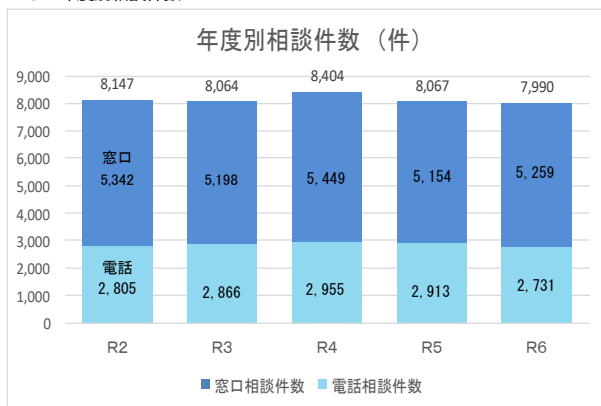


2. 免除申請や資格異動・各種届書などの届出件数

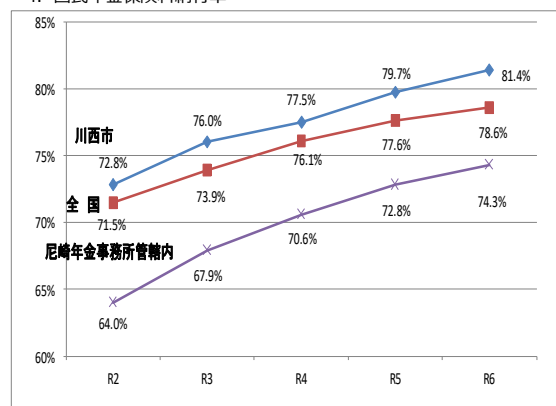
日本年金機構の兵庫事務センターや尼崎年金事務所へ免除申請や資格異動・各種届書等の送付を行った。マイナポータルを利用した年金手続きの簡易化などが行われたため、R2年度以降窓口での届出件数が減少している。



3. 年度別相談件数



4. 国民年金保険料納付率



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

マイナポータルを利用した年金手続きの簡易化などが行われ、R2年度以降窓口での届出件数は減少している一方、相談等受付件数は横ばいである。

効率性に係る自己評価

R5年度と同様に事業を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・複雑な障がい年金制度や免除制度の説明を分かりやすく、丁寧にすることが課題である。
- ・国民年金保険料の納め忘れがない口座振替を進めることが課題である。
- ・尼崎年金事務所と連携し、制度の周知と制度改正に関するPRの充実を図ることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

引き続き、窓口には社会保険労務士を配置し、年金制度の充実に努めるとともに、資格取得時の窓口において口座振替の勧奨を行う。また尼崎年金事務所と連携・協力を図りながら、パンフレットや広報誌・ホームページ等を活用し、年金制度のPRに取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	180
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる環境を実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	31,524	40,858	△ 9,334	一般財源	22,463	29,193	△ 6,730
事業費	23,108	32,618	△ 9,510	国県支出金	8,380	11,560	△ 3,180
内 人件費	8,416	8,240	176	地方債			
正・再任用職員				特定財源(その他)	681	105	576
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入	財産収入	
減価償却費				分担金及び負担金			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	在宅高齢者支援事業	細事業事業費(千円)	23,108
--------	-----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①緊急通報システム事業委託料・・・3,668千円 ②住宅のバリアフリー化工事等への助成(助成金)・・・17,808千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	緊急通報システムの年度末設置数	件	419	421	420
	住宅改造費助成事業(一般型、特別型、増改築型、共同住宅共用型)の実施件数	件	92	52	105

○緊急通報システム貸与事業実施状況

(単位:台)

- ① 緊急通報システム貸与事業実施状況(事業費:3,668千円)
 ・65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。

	R4年度	R5年度	R6年度
新規申請台数	68	102	63
年度末設置数	408	419	421

- ② 住宅改造費助成事業実施状況(事業費:17,808千円)
 ※一般型:住宅を高齢者向きに改造する際に、一定の助成が受けられる制度
 ※特別型:介護保険住宅改修費の支給と合わせて、助成率に応じた助成が受けられる制度
 ※共同住宅共用型:共同住宅を高齢者向きに改造する際に、一定の助成が受けられる制度
 ・浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどバリアフリー改造工事の費用を助成した。
 ・R5年度より一般型については、ヒートショック対策工事(浴室・便所)への一部助成も行った。

○住宅改造費助成事業実施状況

(単位:件)

	R4年度	R5年度	R6年度
一般型	42	35	13
特別型	57	57	39
増改築型	0	0	0
共同住宅共用型	0	0	0

- 高齢者外出支援サービス利用状況(事業費:543千円)
 ・4月1日時点で、要介護3以上の認定を受けた在宅の65歳以上の高齢者に、年間24回利用できるタクシー基本料金の助成券を交付した。
 ・前年と比較してサービス回数は221回減少、実利用者数は横ばい。

○高齢者外出支援サービス利用状況

(単位:回、人)

	R4年度	R5年度	R6年度
サービス回数	952	1054	833
実利用人数	86	89	89

●短期入所措置実施状況

・経済的困窮や家族などからの虐待により、在宅生活が困難な人に対して、養護老人ホーム満寿荘に短期入所措置を行う事業。R6年度は1人が利用した。

○短期入所措置実施状況

(単位:人、日)

	R4年度	R5年度	R6年度
延利用人数	2	5	1
延利用日数	53	392	61

●救急医療情報キット「安心キットきんたくん」配布事業

・かかりつけ医療機関や持病、服用している薬といった救急搬送時に必要な情報を保管するためのキットを希望する市民に配布する事業で、65歳以上でひとり暮らしの高齢者には、民生委員・児童委員が自宅を訪問し、配布している。

○安心キットきんたくん配布実績

(単位:件)

	R4年度	R5年度	R6年度
配布実績	415	418	367

●認知症高齢者等あんしん保険事業

・認知症みまもり登録者を対象に認知症の人が日常生活における事故等により、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊した事などによって、法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、市がその賠償金の一部を保険で補填する事業。R6年10月より開始。

○認知症高齢者等あんしん保険の利用状況

(単位:人、件)

	R6年度
新規申請者数	62
保険請求件数	0

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・緊急通報システム事業の申請件数はR5年度と比較し39件減少しているが、年度末設置数は2件増加している。既存の利用者が廃止することなく、継続して利用する人が多い。
・住宅改造費助成事業において、「住宅省エネ改修」の補助金制度終了や変更に伴う駆け込み需要の反動及び物価高騰に伴う材料費・施工費の上昇により、リフォーム需要が減少し、申請件数が伸びなかった。

効率性に係る自己評価

・住宅改造費助成事業の業務マニュアルについて、担当外の職員でも対応できるように「ヒアリングシート」を作成し、窓口及び電話対応の効率化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・高齢化の進展や社会環境の変化に伴い、高齢者の在宅生活におけるニーズも多様化していることから、本事業の個別の取り組みについて、ニーズに沿った取り組みとなっているか検証が十分でないことが課題である。
・緊急通報システム事業については、独居の高齢者等のニーズに合った事業であるかの検証が十分でないことが課題である。また検証・見直して継続することとなった場合にはいかにして必要な人に利用してもらうかが課題である。
・住宅改造費助成事業については、必要とする人が適切に制度を利用することができるよう、いかにして効果的な周知を行うかが課題である。

R7年度以降に向けた取り組みの方向性

・個別の取り組みの検証をしながら、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を継続できるよう「在宅時の不安解消」「緊急時に対応できる」事業を実施していく。
・緊急通報については、ニーズにより的確に対応できるよう事業のあり方を見直す。
・住宅改造費助成事業については、介護予防や重度化防止の観点を踏まえ、市ホームページや広報誌掲載だけでなく、地域包括支援センターやケアマネージャー等にあらかじめ周知するなどに取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	182
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

自立等が難しい高齢者に、施設入所によって安全安心な生活と権利擁護を実現するとともに、地域生活への復帰を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	185,967	146,781	39,186	一般財源	178,291	138,987	39,304
	事業費	167,430	128,420	39,010	国県支出金			
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	7,676	7,794	△ 118
	減価償却費	10,121	10,121		特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人ホーム入所援護事業	細事業事業費(千円)	167,430
--------	-------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 高齢者の施設入所に係る費用(援護委託料)・・・45,537千円 ② 満寿荘の管理運営(指定管理料)・・・113,098千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	養護老人ホームの平均月初日入所者数(※小数点以下四捨五入)	人	16	17	17
	養護老人ホームからの自立による退所者数	人	3	5	8

劣悪な住環境にあり、経済的にも自力での在宅生活が難しい人や、高齢者虐待により自宅での生活ができない人などを保護し、入所措置を行った。また、養護老人ホーム満寿荘については、随時、新型コロナウイルス感染症対策を行い、入所者の健康と安全確保に努めた。養護老人ホーム満寿荘の被措置者は、近年減少傾向にある。

施設入所状況(月初日入所延人数)

(単位:人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養護老人ホーム満寿荘	227	196	173	143	119
他市養護老人ホーム	28	36	28	44	83
特別養護老人ホーム	0	3	1	8	0
合計	255	235	202	195	202

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 ＜有効性評価指標＞ <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・R5年度に比べ養護老人ホーム満寿荘の入所者数は減少したが、養護老人ホーム全体の平均月初日入所者数はR5年度に比べ微増となっており、高齢者の安心・安全な生活を保障することができた。 ・養護老人ホームからの退所者数5名の退所理由は、在宅復帰が2名、特別養護老人ホーム等への入所が3名となっており、それぞれ、望ましい暮らしの実現に寄与することができた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 養護老人ホーム満寿荘については、入所者数が減少していることから、潜在的なニーズの掘り起こしを行うとともに、施設のあり方の見直しや運営体制の適正化などによる効率化を図る必要がある。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 養護老人ホームについては、住民の高齢化が進む一方で生活環境は厳しさを増しており、今後もその役割は重要である。 その中心的な役割を担う市立養護老人ホーム満寿荘は施設の老朽化が進む一方で入所者が大幅に減少しているため、施設面、運営面でニーズへの十分な対応と効率的な体制となっていないことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 養護老人ホーム満寿荘については、病院からの退院時に独居が難しい高齢者なども措置入所が可能なため、市内病院や地域包括支援センターなどと支援が必要な方について調整に取り組んでいく。 また、社会環境の変化も踏まえつつ、高齢者のセーフティネットとしての役割を果たせるよう、施設面、運営面のあり方を検討する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがいがづくり推進事業	所管部・課	福祉部 地域福祉課	決算書頁	182
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

生きがいがづくりを支援することで高齢者の健康で豊かな暮らしを実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	134,937	140,312	△ 5,375	一般財源		127,589	122,519	5,070
	事業費	109,887	114,817	△ 4,930	国県支出金		3,176	3,558	△ 382
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			10,000	△ 10,000
	減価償却費	16,634	17,255	△ 621	特定財源(その他)		4,172	4,235	△ 63
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入 使用料及び手数料		財産収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞		高齢者生きがいがづくり推進事業		細事業事業費(千円)		109,887																																									
R6年度の取組と成果																																															
主な取組		① 老人福祉センター、老人憩いの家の管理・運営(指定管理料)・・・52, 873千円 ② シルバー人材センターの運営支援(補助金)・・・46, 180千円 ③ 老人クラブに対する支援(老人クラブ育成事業補助金・・・5,419千円、老人クラブ加入促進事業補助金・・・236千円)																																													
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																									
		シルバー人材センター会員数	人	1,221	1,238	1,262																																									
		シルバー人材センター就労延べ人数	人	86,687	83,499	90,850																																									
		老人クラブ会員数	人	3,523	3,331	3,520																																									
①老人福祉センター、老人憩いの家の管理・運営 老人福祉センター3か所(一の鳥居、緑台、久代)及び老人憩いの家2か所(鶴寿会館、多田東会館)を設置し、高齢者の心身の健康増進を図った。(老人福祉センター及び老人憩いの家については令和6年度末で廃止) 老人福祉センター、老人憩いの家利用状況 (延利用者数) (単位: 人) <table><tr><td></td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>老人福祉センター</td><td>24,730</td><td>37,550</td><td>26,017</td><td>26,058</td></tr><tr><td>老人憩いの家</td><td>7,704</td><td>8,521</td><td>7,963</td><td>8,049</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,434</td><td>46,071</td><td>33,980</td><td>34,107</td></tr></table> ②シルバー人材センターの運営支援 シルバー人材センターへの運営助成を通して、高齢者の社会参加や生きがいがづくり、健康づくりを支援した。 会員数は増加傾向にある。 シルバー人材センター運営状況 (年度末時点) <table><tr><td></td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>会員数 (人)</td><td>1,164</td><td>1,178</td><td>1,221</td><td>1,238</td></tr><tr><td>就労延人員 (人)</td><td>84,038</td><td>86,546</td><td>86,687</td><td>83,499</td></tr><tr><td>事業収入 (千円)</td><td>317,746</td><td>466,114</td><td>327,759</td><td>313,642</td></tr></table>									R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	老人福祉センター	24,730	37,550	26,017	26,058	老人憩いの家	7,704	8,521	7,963	8,049	合計	32,434	46,071	33,980	34,107		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	会員数 (人)	1,164	1,178	1,221	1,238	就労延人員 (人)	84,038	86,546	86,687	83,499	事業収入 (千円)	317,746	466,114	327,759	313,642
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																											
老人福祉センター	24,730	37,550	26,017	26,058																																											
老人憩いの家	7,704	8,521	7,963	8,049																																											
合計	32,434	46,071	33,980	34,107																																											
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																											
会員数 (人)	1,164	1,178	1,221	1,238																																											
就労延人員 (人)	84,038	86,546	86,687	83,499																																											
事業収入 (千円)	317,746	466,114	327,759	313,642																																											

③老人クラブに対する支援

高齢者の生きがいづくりや奉仕活動を通じて、明るい長寿社会づくりに貢献している老人クラブに補助を行った。団体運営補助の見直しに伴い、令和6年度から「老人クラブ加入促進事業補助金(市単独)」を開始した。

老人クラブの状況(4月1日時点)

	R4年度	R5年度	R6年度
クラブ数	71	68	65
会員数(人)	3,859	3,523	3,331

●高齢者祝福事業

100歳到達者、市内最高齢者へ、市長のお祝い動画を見てもらえるようQRコード付きのお祝い状をお送りした。

高齢者祝福事業対象者数 (単位:人)

	R4年度	R5年度	R6年度
100歳到達者	41	57	58
最高齢者(年齢)	1(107)	1(106)	1(107)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・シルバー人材センターの会員数は微増しているものの、就労延人員・事業収入は前年比減となった。
・老人クラブについては、高齢者の就労人口の増加によって加入者が減少し、かつ役員の高齢化に伴い後継者不足が生じているため、クラブ数及び会員数は減少傾向にあり、R6年度末時点で6クラブが解散した。

効率性に係る自己評価

・シルバー人材センターについて、例年受注件数の多い単発業務が減少したことなどにより、R6年度は、R5年度と比較して、契約金額の総額が減少し、効率性が下がった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・シルバー人材センターについては、発注数の減少が課題である。また、70歳まで就労することが珍しくなくなってきた状況を踏まえた活動に転換できていないことが課題である。
・高齢者を取り巻く社会環境の変化や、集団行動より個人等での活動が好まれるといった価値観の多様化等により、老人クラブ数及び老人クラブ会員数とも減少していることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・高齢者が社会的・文化的な活動を通じて生きがいを持ち、健康で充実した生活を送れるよう支援していく。
・シルバー人材センターについて、事業の周知・啓発のほか、発注先の開拓に幅広く取り組む。
・老人クラブの活動は、より多くの人とのつながりが健康寿命を延伸させ、介護予防にも資するため、より効果的な活動を検討するよう働きかける。
・旧老人福祉センターの利用者が新たな活動場所へ移行できるよう、必要な支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	老人福祉施設支援事業	所管部・課	福祉部 介護保険課	決算書頁	182
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

老人福祉施設の整備を支援することで、高齢者が市内で安心して生活できる環境を実現する

3. コスト情報

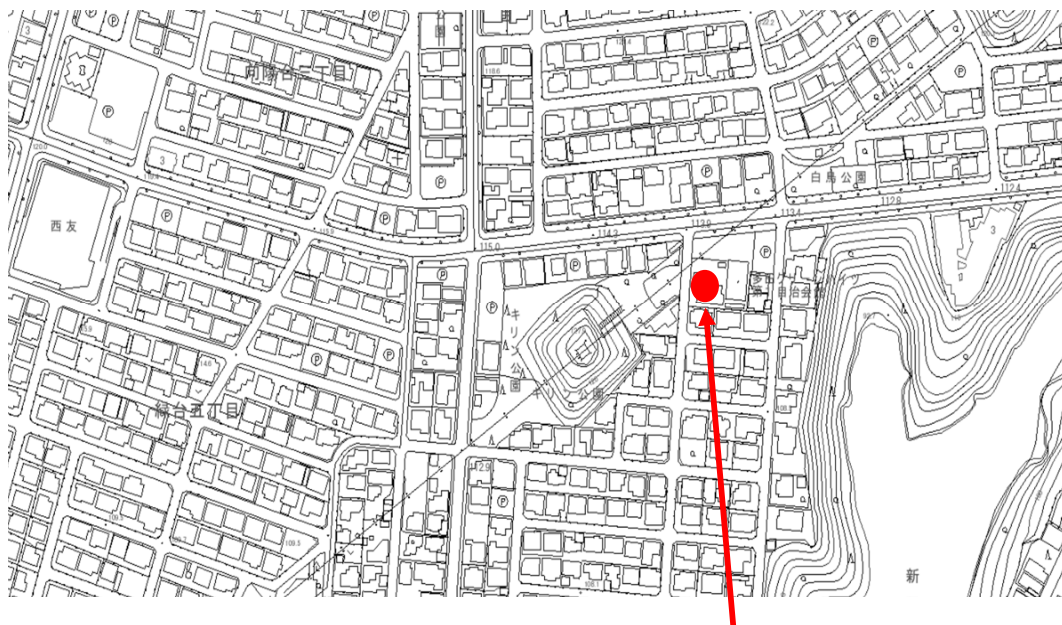
(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費	総事業費	1,407	63	1,344	一般財源	207	63	144
	事業費	1,407	63	1,344	国県支出金	1,200		1,200
	正・再任用職員				地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		高齢者福祉施設支援事業		細事業事業費(千円)		1,407	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 地域密着型サービス施設の整備候補法人の公募に係る審査委員会を開催(委員報酬)・・・205千円 ② 川西市地域介護拠点整備補助金・・・1,200千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		地域密着型施設整備数(新規)	箇所	0	0	4	
①高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域密着型サービスの公募を実施した。 ○第1回目(R6年6月) 「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」を各1施設ずつ公募を行ったが、応募する事業者はなかった。 ○第2回目(R6年10月) 「地域密着型認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」に応募があった事業者を、川西市介護保険施設の指定候補事業者に係る公募型プロポーザル審査委員会にて審査し、指定候補事業者を選定した。(緑台4丁目でR8年3月に開設予定) また、「地域密着型認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)」も同施設内に併設予定。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、兵庫県の地域介護拠点整備補助金を活用し、ゾーニング整備補助の支援を行った。 ○社会福祉法人正心会 さぎそう園 ※ゾーニング整備とは従来型個室、多床室である介護施設等において、新型コロナウイルス感染症等が発生した際に感染者と非感染者の動線を分離することを目的として行う従来型個室・多床室の改修を行う事業							

地域密着型認知症対応型共同生活介護(グループホーム)整備予定地(R8年3月開設予定)



川西市緑台4丁目8-38, 8-79(地番)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に掲げる、施設整備計画の公募を実施し、「地域密着型認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」の施設を運営できる候補整備法人を選定した。

また、「地域密着型認知症対応型通所介護(認知症サービス)」も同施設内に併設予定。

効率性に係る自己評価

川西市介護保険施設の指定候補事業者に係る公募型プロポーザル審査委員会については、今回は書面開催し、短い日数で整備事業者を決定することができた。今後も事務や手続きについて、適宜可能な範囲で効率化を図っていく。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

公募した「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)」に対して応募がなかったことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

今後も要介護認定者数は増加する見込みであり、引き続き「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に掲げた介護施設の整備に取り組んでいく。
利活用の予定がない市有地の活用なども含め、応募可能な整備条件を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	214
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともに めざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

健康課題を抱える後期高齢者を把握し、介護・疾病・重症化を予防する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	19,408	16,388	3,020	一般財源		2,230	45	2,185
	事業費	1,393	1,031	362	国県支出金				
	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	9,545	7,072	2,473	特定財源(その他)		17,178	16,343	835
	減価償却費	54	45	9	特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	細事業事業費(千円)	1,393						
R6年度の取組と成果									
主な取組	①フレイル予防カレンダー作成費(印刷製本費)・・・273千円 ②足指力計、超音波測定式身長計(備品購入費)・・・249千円								
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)				
	後期高齢者医療の被保険者のうち、前年度に健康診断や診療等を受けていない健康状態不明者の割合	%	1.9	1.6	1.5				
高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合から受託し、KDB(国保データベース)システムで健康課題を抱える75歳以上の高齢者を把握し、介護・疾病・重症化予防等を一体的に実施するため、次の事業を行った。									
(1)ハイリスクアプローチ(生活習慣病が重症化する可能性がある者への個別支援)									
・糖尿病性腎症重症化予防事業									
糖尿病未治療者及び治療中断者、国保からの保健指導継続者へ受診勧奨を目的とした訪問指導を行った。									
※未治療者・・・前年度の健康診査の結果HbA1c7.0%以上かつ医療機関未受診者									
治療中断者・・・前年度上半期に糖尿病の治療歴があり、最終受診から半年以上経過しても受診がない者									
国保からの継続者・・・前年度市国民健康保険課が実施する糖尿病性腎症重症化予防事業該当者で当該年度の年度末年齢が75歳の者									
(単位:人)									
	対象者数			実相談数		延べ相談数			
	未治療	治療中断	国保継続	未治療	治療中断	国保継続	未治療	治療中断	国保継続
R5年度	0	0	2	0	0	2	0	0	4
R6年度	12	10	0	10	6	0	18	9	0
・健康状態不明者の把握事業						(単位:人)			
事業実施の前年度に健診・医療・介護の利用が確認できない、年度末年齢77～85歳を対象に、フレイルチェック及び状態確認を目的としたアンケート送付と訪問指導を行った。									
	対象者数	アンケート返信数	実相談数	状況把握数					
R5年度	405	286	318	375					
R6年度	425	284	335	396					

(2)ポピュレーションアプローチ(後期高齢者を対象としたフレイル予防の普及啓発のための集団支援)

・いきいき百歳体操自主グループ

いきいき百歳体操の自主グループのうち希望するグループに対して、フレイル予防のための健康教育とフレイルチェック、各種測定等を行った。

(単位:人)

	実施グループ数	延べ回数	参加延べ人数			測定項目
			75歳未満	75歳以上	計	
R5年度	33	65	110	630	740	口腔機能
R6年度	36	72	90	747	838	口腔機能、足指力

・出前健幸測定会

市内9会場で、フレイル予防のための健康教育とフレイルチェック、各種測定(体組成、身体バランス、血管年齢、口腔機能、足指力)等を行った。

(単位:人)

	実施回数	参加人数			測定項目
		75歳未満	75歳以上	計	
R6年度	9	75	169	244	体組成、身体バランス、血管年齢、口腔機能、足指力

ポピュレーションアプローチでの講話の様子



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・健康状態不明者の割合を減少することができた。

効率性に係る自己評価

・健康状態不明者では、事前にフレイルチェック票を送付し返送してもらうことで、1回の訪問で対象者に合わせた必要なサービスの情報を提供することができた。

・ポピュレーションアプローチでは、既存の自主グループを活用することで、周知や集客にかかる時間を短縮することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

後期高齢者の疾病の重症化予防のため、以下の点が課題である。
 ・86歳以上で前年度に健診・医療・介護の利用が確認できない人の状況が未把握であること。
 ・ポピュレーションアプローチでいきいき百歳体操自主グループ以外の対象グループの新規開拓。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・ハイリスクアプローチについては、86歳以上の健康状態不明者を事業対象とし、これまで未把握であった後期高齢者の健康状態を把握していく。

・ポピュレーションアプローチについては、対象グループを新規開拓し、より多くの後期高齢者のフレイル対策を実施することで、介護・疾病・重症化予防を図り、QOL(生活の質)の低下の防止に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者包括的相談支援事業	所管部・課	福祉部 介護保険課	決算書頁	184
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

複合化・複雑化した支援ニーズに対応し、高齢者が安心できる生活環境を実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	230,081		230,081	一般財源		35,749		35,749
	事業費	198,277		198,277	国県支出金		145,202		145,202
	人件費	25,248		25,248	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	6,556		6,556	特定財源(その他)		49,130		49,130
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰入金			
(参考)正・再任用職員数(人)		3		3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢者包括的相談支援事業	細事業事業費(千円)	198,277
--------	--------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 地域包括支援センター運営のための委託料(業務委託料)・・・196,341千円 ② 弁護士への権利擁護相談にかかる費用(業務委託料)・・・600千円 権利擁護啓発パンフレット作成費用(印刷製本費)・・・985千円 ③ 介護支援専門員への研修(講師謝礼)・・・45千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	地域包括支援センター相談件数	件	4,589	4,655	5,000

①包括的支援事業

市内1か所の市直営基幹型地域包括支援センターと、日常生活圏域ごとに7か所の委託型地域包括支援センターを設置している。業務量が増大している地域包括支援センターの業務効率化のため、条例上の配置基準に加え、機能強化分として、各地域包括支援センターに1名ずつ追加配置をするとともに、R6年度から、市内7箇所すべての地域包括支援センターに1名ずつ専従の事務員配置を行うなど、複合化する課題への対応力強化や効果的な介護予防事業に専門職が適切に実施できるよう機能強化を図った。

【地域包括支援センターの設置状況】 (単位:箇所)					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基幹型地域包括支援センター	1	1	1	1	1
委託型地域包括支援センター	7	7	7	7	7
ブランチ	1	1	1	2	2

②総合相談支援・権利擁護事業

「川西市高齢者虐待対応(防止)マニュアル」をもとに虐待対応を実施している。相談支援に従事する支援者の顔の見える連携を目的とする「相談支援者交流会」を実施するとともに、介護専門職への権利擁護研修を実施した。認知症等による介護負担を軽減し、高齢者虐待をはじめとする高齢者の権利擁護に関して市民に分かりやすく伝えることを目的とした市民向けパンフレットの配布により高齢者虐待防止の啓発に努めた。

【地域包括支援センターの相談受付状況】 (単位:件)					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
虐待相談件数(実人数)	82	67	86	89	85
うち、虐待認定件数	9	17	15	24	24



③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

要介護者等が自分らしく住み慣れた地域で生活し続けるためには、適切なケアマネジメントが必要であることから、介護支援専門員や地域包括支援センター職員向けに研修会を開催し、資質の向上に努めた。

【研修の開催状況】

(単位:回)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護支援専門員等研修会	3	4	4	4	5

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

地域包括支援センター相談件数について、R6年度は、R5年度より増えており、今後も増えていく見込みである。専従の事務員をおくことで、専門職が相談業務等に専念できる環境整備につながったと考える。また、介護支援専門員や地域包括支援センター職員向け研修を充実させることで、支援の質の向上を図ることができた。

効率性に係る自己評価

高齢者を取り巻く複合的な課題が増加するなか、地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮できるよう、業務効率化と事務負担軽減につながる人員配置に取り組むことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・高齢者が抱える困りごとの増大、複合化・複雑化にともなう、包括的・継続的な支援ニーズが高まるなか、相談機関の中核である地域包括支援センターの業務量の増大と人材確保が十分でないことが課題である。
 合わせて、市と地域包括支援センターが連携して担っている「断らない包括的相談支援」の体制強化が追いついていないことが課題である
 ・現在、市の基幹型地域包括支援センターで担っている委託型地域包括支援センターの後方支援機能について、安定して十分な機能が発揮できない体制であることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・地域包括支援センターの業務効率化、体制充実に向けて継続的に検討に取り組む。
 ・基幹型地域包括支援センターについて、現在、担っている役割について安定的に機能が発揮できるよう体制や運営のあり方を見直す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域介護予防・生活支援体制整備事業	所管部・課	福祉部 介護保険課	決算書頁	184
分野別目標	安心安全を備えた川西の実現				
施策	福祉	小施策	高齢者福祉		
市民とともにめざす未来像	・高齢者が自ら介護予防に取り組み、自立した生活ができている ・高齢者が、認知症になったり介護が必要になった時に、住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスを利用でき、自分らしく生活できている				

2. 事業の目的

住民主体の活動の活性化により、高齢者の社会参加と介護予防を促進することで、より健康な生活を実現する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	61,107		61,107	一般財源		6,544		6,544
	事業費	53,074		53,074	国県支出金		33,589		33,589
	人件費				地方債				
	正・再任用職員				特定財源(その他)		20,974		20,974
	任期付・会計年度任用職員	8,033		8,033	特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰入金			
(参考)正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域介護予防活動支援事業	細事業事業費(千円)	19,072
--------	--------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 介護予防・健康ポイント事業の構築・運用(業務委託料・消耗品)・・・16,757千円 ② 訪問型支えあい活動支援事業(補助金)・・・1,007千円 ③ きんたくん健康体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>等(業務委託料・消耗品)・・・764千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	介護予防ポイント事業参加者数	人	—	1,937	3,000
	介護予防に資する住民主体の通いの場数	箇所	149	1,094	1,300

①川西市介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」

R6年6月に公募型プロポーザルを行い、事業者を選定し、R7年1月にスマートフォンアプリ「Giftpad wellness」の配信を開始した。アプリ配信にあわせ、市民向け説明会を10回開催し741人が参加した。



(単位:人)

新規登録者数			R7年3月末
R7年1月	R7年2月	R7年3月	登録者計
877	1,414	1,072	3,363

登録活動団体数 (R7年3月末)	登録活動数※ (R7年3月末)
512	1,358

※登録活動の例
訪問型支えあい活動、認知症カフェ、サロンや居場所、きんたくん健康体操、趣味の活動など

②訪問型支えあい活動支援事業

地域住民が主体となり地域の実情に応じ実施している「訪問型支えあい活動」を行う団体に対し、活動に要する経費の一部を補助することで活動の継続と発展につなげるため、R6年度より補助を開始。12団体に対し補助金の交付を行った。

③きんたくん健康体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>

地域包括支援センターによる自主活動グループの新規立ち上げ支援を行った。ほかにも、活動者の活動継続のモチベーションアップ、活動者増加につながるよう、各グループの取組内容を記載したリーフレットを作成し、活動の更なる活性化に努めた。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
会場数(箇所)	37	38	45	53	56
参加者数(人)	699	686	780	921	1,004

笑顔
ミライちょきん

<細事業2>		生活支援体制整備事業		細事業事業費(千円)		34,002	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 第2層生活支援コーディネーター業務委託(業務委託料)・・・28,333千円 ② 福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>(業務委託料、使用料)・・・5,280千円 ③ 生活支援サポーター養成研修(業務委託料)・・・246千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)		
	かわにしサポートナビ登録件数	件	1,613	3,000	3,300		

①生活支援コーディネーター

市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを介護保険課に1名、概ね小学校区に設置する第2層協議体を担当する第2層生活支援コーディネーターを市社会福祉協議会に7名配置し、地域住民や関係団体等の参画を得て、現状把握や課題解決に向けた協議を行うとともに、地域の支えあい活動や、住民主体の通いの場の支援などを実施している。

②福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>

地域にある社会資源として、医療機関、介護サービス事業所、インフォーマル(サロンや居場所、きんたくん健幸体操、地域住民による支えあい活動、趣味の活動など)資源を一元化し、インターネット上で検索できるシステムとして「福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>」を運用しており、登録情報は3,000件で、月間平均ページビューは約7,000件で推移している。

介護保険サービス	247件
障がい福祉サービス	280件
病院・歯医者・薬局	312件
インフォーマル	2,161件

③生活支援サポーター養成研修

生活支援サポーター養成研修を実施し、修了することで訪問型サービス・活動A事業所で就労できる資格を得ることができるもの。ニュースレターや交流会を通じて、新規に研修を修了した人が事業所への就労だけでなく、地域での担い手となるよう就労の情報にくわえて地域の情報も発信している。



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・地域介護予防活動支援事業の新規事業である「笑顔ミライちょきん」では、「通いの場」への参加や、地域住民が主体的に行う「生活支援活動」などの、介護予防に資する取組への参加者が事業開始時の想定以上に広がりを見せ、既存の活動の活性化につながり好評である。 ・生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターを8名配置し、地域活動の活性化を図るとともに、かわにしサポートナビ登録件数や、生活支援サポーター数も順調に増加しており、生活支援体制整備が進んでいる。 有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・高齢化率が高い本市において、介護予防、QOL(クオリティ・オブ・ライフ=生活の質)の向上、社会的つながりによる孤立支援や介護負担軽減につながる地域介護予防活動支援事業の推進は重要であるため、介護予防に資する取組への参加者は今後も増やしていく必要がある。 ・そのため、介護予防ポイント事業について参加者をいかにして継続的に増やしていくかが課題である。 ・また、依然として活動の立ち上げや活動場所確保が難しいことが課題である。 ・地域活動の活性化につながる「訪問型支えあい活動支援事業」を行っているが、地域によっては外出手段が十分でないことが大きな課題である。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 「笑顔ミライちょきん」「かわにしサポートナビ」では、事業開始時より、業務効率化を念頭に、ICTを活用したシステム構築をしており、市民、活動団体、行政ともに効率性の向上につながる運用ができています。 特に、「笑顔ミライちょきん」事業開始により、「介護予防に資する住民主体の通いの場」の把握につながり、介護予防に資する住民主体の通いの場数が前年比7倍に増加した。 また、「笑顔ミライちょきん」アプリ内で「かわにしサポートナビ」とリンクさせることができ、「介護予防に資する住民主体の通いの場」について、市民がより簡便に情報を得ることができるようになった。 R7年度以降に向けた取組の方向性 ・介護予防ポイント事業についての情報が対象となる方に届くよう、分かりやすい周知チラシ・ツールの作成や、スマートフォン操作に慣れていない人への対応策を検討する。 ・「通いの場」の活動場所の確保策を検討する。 ・「訪問型支えあい活動支援事業」において、事業実施でみえた課題をふまえ、新規立ち上げや、活動継続に向けた人材や財源の確保など、環境整備について検討する。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							

